

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月31日

【事業年度】 第1期(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三宅 正彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03) 5213 - 5511

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 門田 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03) 5213 - 5511

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 門田 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期
決算年月		平成24年 2 月
売上高	(百万円)	147,799
経常損失 ()	(百万円)	12,254
当期純損失 ()	(百万円)	27,158
包括利益	(百万円)	23,987
純資産額	(百万円)	119,255
総資産額	(百万円)	190,804
1 株当たり純資産額	(円)	1,001.04
1 株当たり当期純損失 ()	(円)	254.09
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	60.7
自己資本利益率	(%)	22.4
株価収益率	(倍)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,152
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,085
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,497
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	5,922〔3,570〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社は、平成23年 6 月 1 日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。
 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 5 当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、取得企業である株式会社東京スタイルの当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日）の連結経営成績を基礎に、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものととなります。なお、株式会社サンエー・インターナショナルは、当社及び株式会社東京スタイルの決算日と統一するために、平成23年8月19日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、平成23年9月1日以後開始する事業年度の決算日を8月31日から2月末日に変更しております。よって、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結累計期間は、平成23年8月期第4四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）と平成24年2月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）を累計したものととなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成24年 2 月
営業収益 (百万円)	4,592
経常利益 (百万円)	3,982
当期純利益 (百万円)	3,982
資本金 (百万円)	15,000
発行済株式総数 (株)	115,783,293
純資産額 (百万円)	135,705
総資産額 (百万円)	135,802
1株当たり純資産額 (円)	1,169.58
1株当たり配当額 (円)	17.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益 (円)	34.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	99.9
自己資本利益率 (%)	2.9
株価収益率 (倍)	14.23
配当性向 (%)	50.6
従業員数 (名)	9

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、平成23年 6 月 1 日設立のため、前事業年度に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

- 平成22年10月14日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルは、臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
- 平成23年1月27日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成23年6月1日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社を共同持株会社とする「T S I ホールディングスグループ」は、東京スタイルとサンエー・インターナショナルの2事業会社グループで構成され、当社、連結子会社44社、持分法適用子会社1社により、主にファッション・アパレル商品の製造販売を営んでいます。

事業の系統図は概ね以下のとおりです。



東京スタイルグループ連結子会社〔(株)東京スタイル含む〕 24社

サンエー・インターナショナルグループ連結子会社〔(株)サンエー・インターナショナル含む〕 20社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京スタイル(注)3、4、9	東京都千代田区	26,734	東京スタイルグループ 婦人服の企画、卸、小売	100.0	役員3名兼任。
㈱サンエー・インターナショナル (注)3、4、8	東京都世田谷区	7,376	サンエー・インターナ ショナルグループ 婦人服・紳士服・子供 服の企画、販売	100.0	役員5名兼任。
㈱東京スタイルソーイング宇都宮	栃木県宇都宮市	30	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱東京スタイルソーイング米沢	山形県米沢市	72	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱東京スタイルソーイング盛岡	岩手県盛岡市	50	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱東京スタイルソーイング山之口	宮城県都城市	20	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱ナノ・ユニバース(注)10	東京都渋谷区	100	東京スタイルグループ 衣料品他の製造・卸・ 小売	90.0 (90.0)	
㈱ジャック	静岡県牧之原市	10	東京スタイルグループ 衣料品他の製造・卸・ 小売	100.0 (100.0)	
㈱スピックインターナショナル	東京都目黒区	40	東京スタイルグループ 衣料品他の製造・卸・ 小売	90.0 (90.0)	
㈱フィット	大阪市中央区	10	東京スタイルグループ ファッション衣料・雑 貨関連事業	80.0 (80.0)	
㈱エレファント	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売販売、卸及 び輸出入等	85.3 (85.3)	
㈱ローズパッド	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売販売、卸及 び輸出入等	85.3 (85.3)	
㈱アルベージュ	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 婦人服等の企画、製造、 卸、小売	95.0 (95.0)	
㈱WAVE INTERNATIONAL	東京都渋谷区	55	東京スタイルグループ 婦人服、紳士服全般の 製造、卸、小売	77.8 (77.8)	
㈱バルメル	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 婦人服飾雑貨製造卸	100.0 (100.0)	
㈱トスカ	東京都千代田区	20	東京スタイルグループ 合成樹脂関連製品の開 発・販売	76.0 (76.0)	㈱東京スタイルへ販売消耗品を納入。
㈱日本パノック	東京都千代田区	30	東京スタイルグループ 合成樹脂関連製品当の 販売	80.0 (80.0)	㈱東京スタイルへ販売消耗品を納入。
㈱エスケイ工機	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 結束バンド、コネク ターなどの製造・販売	85.7 (85.7)	
㈱スタイル運輸	東京都千代田区	13	東京スタイルグループ 貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の配送。
㈱ティエスプラザ	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 不動産関連事業	100.0 (100.0)	
東京スタイル香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	東京スタイルグループ 各種衣料品の製造及び 輸出入業務	100.0 (100.0)	役員1名兼任 ㈱東京スタイル製品の販売及び仕入。
蘇州東京時裝有限公司	中華人民共和国 蘇州市	千米ドル 1,500	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	78.0 (78.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
上海東京時裝銷售有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	東京スタイルグループ 婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)	役員1名兼任 ㈱東京スタイル製品の販売及び仕入。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海東京時裝商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,000	東京スタイルグループ 婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)	役員1名兼任 (株)東京スタイル製品の販売及び仕入。
北京子苞米時裝有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 500	東京スタイルグループ 衣料品他の製造・卸・ 小売	51.0 (51.0)	役員1名兼任
(株)ブラックス	東京都渋谷区	20	サンエー・インターナ ショナルグループ 店舗設計監理	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プ店舗の内装デザイン・設計。
(株)ラストコール(注)7	東京都世田谷区	80	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プ製商品のアウトレット販売。
(株)FREE'S INTERNATIONAL	東京都世田谷区	10	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、販 売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
(株)サンエー・アセット	東京都世田谷区	25	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、販 売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
(株)サンエー・ロジスティクス	東京都品川区	10	サンエー・インターナ ショナルグループ 物流業務	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プの物流業務下請。
UNIT&GUEST(株)	東京都渋谷区	35	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
(株)アングロバル	東京都渋谷区	90	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、販 売	100.0 (100.0)	
(株)ケイト・スベード ジャパン	東京都渋谷区	450	サンエー・インターナ ショナルグループ 服飾雑貨の販売	51.0 (51.0)	役員1名兼任。
(株)サンエー・プロダクション・ ネットワーク	東京都世田谷区	10	サンエー・インターナ ショナルグループ 生産管理及び物流管理	100.0	サンエー・インターナショナルグルー プの生産管理及び物流管理下請。
SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 15,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の製造、販売	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プ製品の縫製加工下請。
SANEI INTERNATIONAL USA LLC	New York,U.S. A.	千米ドル 75	サンエー・インターナ ショナルグループ 市場調査	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プの市場調査等業務下請。
SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 4,018,210	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の製造、販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 (株)サンエー・インターナショナル製品 の販売。
台湾三詠国際股? 有限公司 (注)5	中華民国 台北市	千ニュー台湾ド ル 50,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の製造、販売	100.0 (100.0)	(株)サンエー・インターナショナル製品 の販売。
C.S.F.LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 23,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	(株)サンエー・インターナショナル製品 の販売。
MARGARET HOWELL LTD.	London,UK	千イギリスポ ンド 2,500	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、販 売	100.0 (100.0)	
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L.	Paris,France	千欧州ユー ロ 800	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
SANEI BRANDS LLC	New York,U.S. A.	千米ドル 350	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、販 売	100.0 (100.0)	
上海贊英時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 38,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、販 売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
贊雅商貿(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,450	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
(持分法適用子会社) ラッ キーユニオンインヴェストメント LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 10,185	東京スタイルグループ 合併事業への出資及び 輸入販売業務	100.0 (100.0)	(株)東京スタイル製品の海外生産請負。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 金融商品取引法施行令第4条第2項の規定により有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けています。

5 台湾三詠国際股? 有限公司は清算中です。

6 寧波莎艾時裝有限公司は、平成24年2月29日付で解散しました。

7 平成24年2月29日現在において当社連結子会社であった(株)ラストコールは、同年3月1日付をもって(株)サン

- エー・インターナショナルへ吸収合併されました。
- 8 (株)サンエー・インターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | 主要な損益情報 | | (百万円) |
|-------------|--|--------|
| (1)売上高 | | 55,780 |
| (2)経常損失() | | 0 |
| (3)当期純損失() | | 348 |
| (4)純資産額 | | 16,485 |
| (5)総資産額 | | 44,779 |
- 9 (株)東京スタイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | 主要な損益情報 | | (百万円) |
|-------------|--|---------|
| (1)売上高 | | 27,025 |
| (2)経常損失() | | 13,403 |
| (3)当期純損失() | | 31,314 |
| (4)純資産額 | | 86,203 |
| (5)総資産額 | | 107,932 |
- 10 (株)ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | 主要な損益情報 | | (百万円) |
|----------|--|--------|
| (1)売上高 | | 14,881 |
| (2)経常利益 | | 1,055 |
| (3)当期純利益 | | 525 |
| (4)純資産額 | | 1,825 |
| (5)総資産額 | | 6,477 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
当 社	9 〔 〕
東京スタイルグループ	2,471 〔 2,345 〕
サンエー・インターナショナルグループ	3,442 〔 1,225 〕
合計	5,922 〔 3,570 〕

- (注) 1 当社従業員は全員が各事業子会社の経営管理等を行う管理部門に所属しています。
2 従業員数は就業人員です。
3 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	46.0	0.8	8,437

- (注) 1 従業員全員が各事業子会社の経営管理等を行う管理部門に所属しています。
2 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

以下の労働組合が組織されています。()内は平成24年2月29日現在の組合員数です。労使関係はそれぞれ円滑であり、特記すべき事項はありません。

東京スタイルグループ

東京スタイル労働組合(295名)

東京スタイルソーイング宇都宮労働組合(16名)

サンエー・インターナショナルグループ

サンエーグループユニオン（2,936名）

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度が設立初年度となるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年3月1日～平成24年2月29日）における我が国経済は、東日本大震災や欧州金融不安、さらには円高や原油価格上昇などの要因により、景気は総じて低調に推移しました。

アパレル業界においても、消費低迷と気候不順の影響から厳しい状況にあり、また、消費者の嗜好の多様化・複雑化も相まって、企業間競争はますます激しさを増しています。

このような経営環境のもと当社グループは、傘下の東京スタイルグループとサンエー・インターナショナルグループが、商品販路の拡大、プレスルールの集約、一部管理業務の一元化など、経営資源の共有による経営統合のシナジー実現に注力したのをはじめ、グループ各社が連携を強化して積極的に事業を展開しました。

その結果、売上高は概ね計画通りの1,477億99百万円となりました。損益面では、一部子会社の棚卸資産評価率の見直しによる売上原価の増加をはじめ、M & Aに伴うのれん代の償却負担の増加、並びに新ブランド開発や広告宣伝の強化など先行投資を実施したことにより、営業損益は68億56百万円の損失となり、営業外費用として投資有価証券評価損56億65百万円を計上したこと等により、経常損益は122億54百万円の損失となりました。また、負ののれん発生益40億39百万円を含む49億52百万円の特別利益を計上し、営業用資産の減損やのれんの評価替えに伴うのれん償却を含む170億51百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損益は271億58百万円の損失となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

（東京スタイルグループ（12ヶ月））

ブランドポートフォリオの再構築に向けて「ココフク」、「ツールフェイス」、「セレーヌ デプト」の3つの新ブランドと新生「ラヴドゥローズ & Co.」をスタートするとともに、高品質、高付加価値でオリジナリティあるS・V・M（スーパー・バリュー・マーチャライジング）商品群を積極的に打ち出したほか、M & Aにより複数の個性ある有力セレクトショップを子会社化するなど、事業の拡大を図りました。また、サンエー・インターナショナルグループのブランド「ジル スチュアート」の中国での販売を東京スタイルグループが継承しました。その結果、東京スタイルグループの売上高は700億44百万円となりました。

（サンエー・インターナショナルグループ（9ヶ月））

全てのブランドにおいてコンセプトの原点に立ち返り、徹底したオリジナリティや品質を追求しブランドロイヤリティの一層の向上に取り組みました。また、基幹ブランド「ナチュラルビューティーベシク」においてテレビCMをはじめ広告宣伝活動を強化したほか、新ブランドとして、「アルファエー」、雑貨ブランド「キャス・キッドソン」、百貨店との協業による「リミテッドエディション ビバユ」をそれぞれ立ち上げました。さらに、東京スタイルグループとの連携の一環として、WEB通販サイト「セレクトソニック」において東京スタイルグループの商品の取扱いを開始しました。その結果、サンエー・インターナショナルグループの売上高は777億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を243億53百万円計上、仕入債務が13億42百万円減少したものの、非資金費用であるのれん償却額を147億77百万円計上、投資有価証券評価損を63億93百万円計上、売上債権が27億52百万円減少、たな卸資産が27億86百万円減少したこと等により、21億68百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が55億31百万円生じたものの、有価証券の取得が19億98百万円、投資有価証券の取得が31億74百万円、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が41億46百万円、子会社株式の取得が143億66百万円生じたこと等により201億52百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が22億59百万円、配当金の支払が15億41百万円生じたものの、短期借入金の純増が127億63百万円生じたこと等により90億85百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、274億97百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。よって、本報告書は設立後最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	16,315	
サンエー・インターナショナルグループ	24,083	
合計	40,398	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	26,762	
サンエー・インターナショナルグループ	11,025	
合計	37,787	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	70,044	
サンエー・インターナショナルグループ	77,755	
合計	147,799	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気に緩やかな持ち直しの動きがみられるとの経済観測がある一方で、電力供給の不安、消費税問題の帰趨、原油価格の動向など先行き不透明な多くの要素が存在し、個人消費が着実な回復基調に転じるかどうかは未だ予断を許さない状況にあるものと認識しています。

このような厳しい経営環境にあって当社グループは、以下の主要施策を通じ業績の改善に全力で取り組んでまいります。

(東京スタイルグループとサンエー・インターナショナルグループの協同の取り組み)

効率化が見込まれる業務の統合と再編に取り組むとともに、グループ全体のノウハウ・スキル・リソースを最大限に活用したグループシナジーの発揮と、ブランド・事業・ビジネスモデルの最適融合による新しいポートフォリオの構築をそれぞれ目指してまいります。

(東京スタイルグループの取り組み)

ブランドポートフォリオの再構築

ブランドの統廃合や不採算ショップのスクラップを実施し、販売効率と経費構造を抜本的に改善するとともに、ブランドポートフォリオの再構築を行なってまいります。

新ブランドの開始

本年春夏シーズンより、レディース服飾雑貨の「レベッカ ミンコフ」と、百貨店向けレディースセレクトショップの「オドラント ナノ・ユニバース」の新ブランドをそれぞれスタートし、ブランドポートフォリオの強化と新販路開拓による売上拡大に取り組んでまいります。

商品本位主義の徹底

経営の基本方針である「商品本位主義」のもと、お客様の共感と賛同を得られる真に価値ある商品の開発に取り組んでまいります。

ブランド別事業部体制の実施

ブランド別事業部体制を実施してブランドオペレーションの精度を向上させるとともに、ブランド別・ショップ別の損益管理の徹底を図ってまいります。

アジアビジネスの拡大

グループ各社の中国・アジア進出を支援し、アジアビジネスのさらなる拡大を図ってまいります。

(サンエー・インターナショナルグループの取り組み)

カンパニー体制の本格化

大幅な権限委譲によるカンパニー体制を継続・本格化し、各カンパニーが独自のストーリーとメッセージをマーケットへ発信するとともに、消費者ニーズに即応するきめ細かいブランド戦略を講じてまいります。

徹底した収益基盤の確立

既存事業での利益計画を確実に保持するとともに、立ち上げた新事業に対して迅速に成長軌道に乗せるための施策を講じ、併せて収益回復の見込まれる不振事業の立て直しを図ってまいります。

新市場の創造

スポーツライフスタイルの業態開発に取り組むとともに、空港や高速道路パーキングエリアなどの新しい販路や話題性のある新商業施設への出店を推進してまいります。

イーコマース事業の強化

WEB通販サイト「セレクトソニック」において、ソーシャル・ネットワーキング・サービスとの連携強化、異業種サイトとの協業による会員獲得、アウトレットコンテンツの新設、当社グループ商品の取扱い拡大などサイト力全般の強化を図るとともに、「セレクトソニック」をはじめとする自社運営サイトのアクセス者を店舗への集客につなげる施策を講じます。また、ブランドの商品特性に合わせて海外を含む他社WEB通販サイトを積極的に活用してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成24年5月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) ファッション・アパレル商品の特性について

当社グループの主力商品であるファッション・アパレル商品は、その性格上、流行に左右されやすい傾向があります。消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上・差別化に努めていますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況や気象状況について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等に左右される傾向があり、経済状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を経営の基本方針に据え、商品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件、店舗損益予測等の分析を行いながら店舗の出店を進めていますが、計画通りに出店が行えなかった場合や、ブランド閉鎖、不採算店舗整理等により多数の退店が発生する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用した商品を販売しています。これら海外提携先とは現時点では友好的取引関係を維持していますが、今後、事由の如何にかかわらず契約の終了、解除または条件変更された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品について、万一第三者から損害賠償および使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、店頭販売、WEB販売等での顧客管理上、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、今後、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスクについては、その回避・軽減のため管理体制を強化していますが、今後、万一そのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

以上のほか、公的規制適用、自然災害、各種事故、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度が設立初年度となるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 経営成績の分析

売上高についての当連結会計年度の概要は「第2 事業の概況 1 業績等の概況 (1) 業績」をご参照ください。

(営業損失)

営業損失は、68億56百万円となりました。これは、主として一部子会社における棚卸資産評価率の見直しによる売上原価の増加、M&Aに伴うのれん代の償却負担の増加、並びに新ブランド開発や広告宣伝の強化など先行投資を実施したことによるものです。

(経常損失)

経常損失は、122億54百万円となりました。これは、主として営業外費用として投資有価証券評価損56億65百万円を計上したことによるものです。

(当期純損失)

当期純損失は271億58百万円となりました。これは、主として営業用資産の減損やのれんの評価替えに伴うのれん償却を含む170億51百万円を特別損失に計上したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

総資産は1,908億4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が321億1百万円、受取手形及び売掛金が142億7百万円、たな卸資産が211億83百万円、有形固定資産が211億65百万円、のれんが47億12百万円、投資有価証券が655億18百万円です。

負債は715億48百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が218億89百万円、短期借入金189億76百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が68億5百万円です。

純資産は1,192億55百万円となりました。その主な内訳は、資本金が150億円、資本剰余金が709億56百万円、利益剰余金が287億79百万円、自己株式が1百万円です。

以上の結果、1株当たり純資産額は1,001.04円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を起点とする「中期経営計画」を策定いたしました。この計画では、基本方針「聖域なき構造改革」のもとで、以下の3つの戦略テーマに注力してまいります。

コスト構造改革（高収益体質への転換）

コスト構造を徹底的に見直し、利益を継続して生み出す体質に改善する。

収益力拡大（高収益事業の選択と集中）

収益性が見込める事業領域に的を絞り、経営資源を集中的に投下する。

グループ経営力強化（シナジー創出）

上記の推進を加速させるために、持株会社の機能強化やグループ内の情報共有の頻度・質の強化等を行なう。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、本業における収益性を示す売上高営業利益率を特に重視し、中長期的には同比率8%の達成を一つの目標としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設及び改装によるもので、差入保証金及び長期前払金を含め総額50億98百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

- ・株式会社 T S I ホールディングス
記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

- ・株式会社東京スタイル

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	東京スタイル グループ	事業所	121	18		80	220	344
大阪支店 (大阪市西区)		事業所及び 倉庫	199	5	748 (1,626)	2	954	57
福岡支店 (福岡市博多区)		事業所及び 倉庫	36	1	164 (1,487)	0	203	14
札幌支店 (札幌市中央区)		事業所及び 倉庫	38	1	112 (487)	0	152	7
関係会社貸与資産		工場等	810	42	2,019 (9,216) [13,345]	0	2,872	

- (注) 1 [] 内は、借用分を外書しております。
2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりであります。
栃木県宇都宮市 4,175㎡
山形県米沢市 4,661㎡
東京都渋谷区 380㎡
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

- ・東京スタイル 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)東京スタイル ソーイング米沢	工場(山形 県米沢市)	東京スタイル グループ	工場	14	5		29	50	89
(株)トスカ	倉庫(埼玉 県入間郡)		倉庫	7	133	0	84	225	12
(株)ティエスプラザ	貸店舗(神 奈川県平塚 市)		賃貸用不 動産	346		981 (6,797)		1,327	
	店舗用貸地 (神奈川県 平塚市)		賃貸用不 動産			3,184 (28,002)		3,184	
(株)フィット	事務所及び 営業店舗 (大阪市中央 区)		事務所及 び営業店 舗	110			10	121	96
(株)エレファント	事務所及び 営業店舗 (東京都渋谷 区)		事務所及 び営業店 舗	130			390	521	123
(株)ローズパッド	事務所及び 営業店舗 (東京都渋谷 区)	事務所及 び営業店 舗	5	0		43	49	69	

- (注) 1 株式会社東京スタイルソーイング米沢は、株式会社東京スタイルより建物を賃借しております。
2 株式会社トスカは、建物を賃借しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

・株式会社サンエー・インターナショナル

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
東京本社 (東京都世田谷区)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所 (注)1	169	1	()	580	119	871	622 [49]
大阪本社 (大阪市中央区)		事務所	114		0 (184.52)		3	117	23 [0]
路面店 (東京都渋谷区他)		営業店舗 (注)1	232		183 (82.31)	1,045	79	1,541	56 [29]
ファッションビル (東京都渋谷区他)		営業店舗 (注)1	1,603		()	4,934	688	7,226	485 [364]
百貨店 (東京都渋谷区他)		営業店舗 (注)1	75		()	166	378	620	1,058 [368]
その他		その他	85		1,086 (7,244.60)	18	0	1,190	47 [2]

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。
2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
4 事業所「その他」は賃貸物件等であります。
5 金額には、消費税等は含まれておりません。

・サンエー・インターナショナル 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
(株)ラストコール (東京都世田谷区)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所及び 営業店舗	29		()	366	7	403	81 [26]
(株)FREE'S INTERNATIONAL (東京都世田谷区)		事務所及び 営業店舗	94		()	769	35	899	208 [175]
(株)ブラックス (東京都渋谷区)		事務所及び 賃貸ビル	331		320 (282.87)	7	1	661	12 [1]
UNIT&GUEST(株) (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	0		()	62	5	68	30 [2]
(株)サンエー・ ロジスティクス (東京都品川区)		事務所	7		()	2	1	11	29 [7]
(株)アングローバル (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	223		()	485	61	770	293 [46]
(株)ケイト・スベード ジャパン (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	132		()	433	94	660	179 [66]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

・サンエー・インターナショナル 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD. (韓国)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所及び 営業店舗				14	3	17	21 [0]
C.S.F.LIMITED (香港)		事務所及び 営業店舗	28			100	2	130	88 [18]
MARGARET HOWELL LTD. (英国)		事務所及び 営業店舗	100	2		0	35	138	42 [66]
MARGARET HOWELL(FRANCE)S.A.R. L. (仏国)		事務所及び 営業店舗	61				0	62	3 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)東京 スタイル	(仮称) 東京スタイル 青山計画 (東京都港区)	東京 スタイル グループ	店舗・ 事務所	1,450	0	自己 資金	平成24年 4月	平成25年 8月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

(株式会社TSIホールディングス第2回新株予約権)

(株式会社サンエー・インターナショナルによる平成19年11月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,168 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約数の数	該当事項なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,720 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,264 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月1日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,264 資本組入額 632	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は165株とする。ただし、下記(注)2に定める株式の調整を行った場合は同様の調整を行う。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整により生じる100株未満の株式数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権割当日後、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「処分する自己株式」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、付与時点から権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
- (3) 新株予約権の一部行使はできない。

- 5 組織再編に際して定める契約書または計画書等に下記(6)に定める条件に沿って、下記(1)乃至(5)に定める株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付する旨を定める場合には、再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、本新株予約権は消滅するものとする。
- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- (6) 条件
交付する再編対象会社の新株予約権の数
当該組織再編の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
当該組織再編の条件などを勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該組織再編の条件などを勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と当該組織再編の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記1)の資本金等増加限度額から前記1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
再編対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定する。
1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
2) 上記「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 平成23年6月1日に株式会社東京スタイルとの共同株式移転により株式会社T S Iホールディングスを設立したことに伴い、株式会社サンエー・インターナショナル第5回新株予約権に代わり、株式会社T S Iホールディングス第2回新株予約権を交付しております。

(株式会社TSIホールディングス第2 - 2回新株予約権)

(株式会社サンエー・インターナショナルによる平成19年11月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	36 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約数の数	該当事項なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,940 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	959(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月1日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 959 資本組入額 480	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は165株とする。ただし、下記(注)2に定める株式の調整を行った場合は同様の調整を行う。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整により生じる100株未満の株式数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権割当日後、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「処分する自己株式」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、付与時点から権利行使時点まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
- (3) 新株予約権の一部行使はできない。

- 5 組織再編に際して定める契約書または計画書等に下記(6)に定める条件に沿って、下記(1)乃至(5)に定める株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付する旨を定める場合には、再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、本新株予約権は消滅するものとする。
- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- (6) 条件
交付する再編対象会社の新株予約権の数
当該組織再編の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
当該組織再編の条件などを勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該組織再編の条件などを勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と当該組織再編の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
- 1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記1)の資本金等増加限度額から前記1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 再編対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定する。
- 1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 2) 上記「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 平成23年6月1日に株式会社東京スタイルとの共同株式移転により株式会社 T S I ホールディングスを設立したことに伴い、株式会社サンエー・インターナショナル第5 - 2回新株予約権に代わり、株式会社 T S I ホールディングス第2 - 2回新株予約権を交付しております。

(株式会社 T S I ホールディングス第 3 回新株予約権)

(株式会社東京スタイルによる平成22年 5 月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年 2 月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年 4 月30日)
新株予約権の数(個)	2,574 (注) 1	2,573 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約数の数	該当事項なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,574,000 (注) 1	2,573,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	778 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 6 月25日 至 平成27年 6 月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 778 資本組入額 389	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる当社普通株式の数は1,000株とする。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とする。なお、新株予約権を割当てる日(以下「新株予約権割当日」という。)以後、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他権利行使の条件は、平成22年 5 月27日開催の株式会社東京スタイル第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、株式会社東京スタイルと新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 平成23年6月1日に株式会社サンエー・インターナショナルとの共同株式移転により株式会社T S Iホールディングスを設立したことに伴い、株式会社東京スタイル第2回新株予約権に代わり、株式会社T S Iホールディングス第3回新株予約権を交付しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 6月1日	115,783,293	115,783,293	15,000	15,000	3,750	3,750

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	37	192	145	6	7,350	7,768	
所有株式数 (単元)	0	330,805	24,712	352,933	247,092	19	200,042	1,155,603	222,993
所有株式数 の割合(%)	0	28.63	2.14	30.54	21.38	0.00	17.31	100.00	

(注) 自己株式2,905株は「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	45,445	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,066	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	43,776	3.78
三宅 孝彦	東京都渋谷区	37,771	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	32,980	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,683	2.65
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRU SSELS, BELGIUM (東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号 決裁事 業部)	27,459	2.37
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	25,520	2.20
日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1-28 九段ファーストプレイス	24,250	2.09
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1号	23,674	2.04
計		336,627	29.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,557,400	1,155,574	
単元未満株式	222,993		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,155,574	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TSIホールディングス	東京都千代田区麹町 五丁目7番地1	2,900		2,900	0.00
計		2,900		2,900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

株式会社TSIホールディングス第2回新株予約権の内容

決議年月日	平成19年11月29日 定時株主総会の決議日（注）1
付与対象者の区分及び人数	(株)サンエー・インターナショナル取締役 7名 (株)サンエー・インターナショナル従業員 242名 (株)サンエー・インターナショナル子会社取締役 18名 (株)サンエー・インターナショナル子会社従業員 15名 （注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）1 (株)サンエー・インターナショナル第5回新株予約権の決議年月日です。

2 (株)サンエー・インターナショナル第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

株式会社TSIホールディングス第2 - 2回新株予約権の内容

決議年月日	平成19年11月29日 定時株主総会の決議日(注)1
付与対象者の区分及び人数	(株)サンエー・インターナショナル従業員 3名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)1 (株)サンエー・インターナショナル第5 - 2回新株予約権の決議年月日です。

2 (株)サンエー・インターナショナル第5 - 2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

株式会社TSIホールディングス第3回新株予約権の内容

決議年月日	平成22年5月27日 定時株主総会の決議日（注）1
付与対象者の区分及び人数	(株)東京スタイル取締役 5名 (株)東京スタイル執行役員 5名 (株)東京スタイル従業員 445名 (株)東京スタイル子会社取締役 18名 (株)東京スタイル子会社執行役員 6名 （注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）1 (株)東京スタイル第2回新株予約権の決議年月日です。

2 (株)東京スタイル第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,046	1
当期間における取得自己株式	324	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	74	0
当期間における取得自己株式		

(注) 平成23年6月1日付の株式移転により発生した端数株式の買取であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	215	0		
保有自己株式数	2,905		3,229	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを利益配分の基本方針としながら、経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案のうえ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保金につきましては、新規出店等への設備投資と、新規ブランドや新事業の開発等の経費に充当し、企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なう旨を定款に定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金については、当社定款第39条の規定に基づき、平成24年4月25日開催の当社取締役会で、上記の方針及び当期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、次のとおり決議しました。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金17円50銭 総額2,026百万円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年 5 月10日

以上の結果、当事業年度の年間配当金は、当社普通株式 1 株につき17円50銭となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 1 期
決算年月	平成24年 2 月
最高(円)	598
最低(円)	343

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

2 当社株式は、平成23年 6 月 1 日から東京証券取引所市場第一部に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9 月	10月	11月	12月	平成24年 1 月	2 月
最高(円)	491	430	441	427	405	493
最低(円)	430	385	372	343	351	381

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長兼 取締役社長	管理本 部部長	三宅 正彦	昭和10年 1月3日生	昭和37年3月 昭和47年10月 昭和55年9月 平成8年11月 平成20年7月 平成20年11月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年2月	㈱サンエー・インターナショナル入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社取締役会長(現任) 同社 海外政策担当(現任) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 管理本部長(現任) ㈱東京スタイル代表取締役社長(現任)	(注)3	1,524,342
取締役	経営企 画本部長	三宅 孝彦	昭和40年 3月20日生	平成2年8月 平成9年11月 平成12年8月 平成17年11月 平成20年7月 平成20年11月 平成23年6月	㈱サンエー・インターナショナル入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 経営企画本部長(現任)	(注)3	3,777,180
取締役	国際事 業本部長	伊崎 範隆	昭和30年 7月1日生	昭和53年3月 平成16年2月 平成19年7月 平成22年3月 平成22年11月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年2月	㈱東京スタイル入社 上海東京時裝銷售有限公司 董事長兼總經理 (現任) 上海東京時裝商貿有限公司 董事長兼總經理 (現任) ㈱東京スタイル執行役員海外事業部長 北京子苞米時裝有限公司董事長(現任) ㈱東京スタイル取締役(現任) 当社取締役 国際事業本部長(現任) 上海贊英時裝有限公司 董事長(現任) ㈱東京スタイル海外事業本部長(現任)	(注)3	4,263
取締役	営業本 部部長	廣瀬 啓二	昭和37年 2月13日生	平成元年2月 平成13年9月 平成15年11月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年2月 平成24年3月	㈱サンエー・インターナショナル入社 同社執行役員(現任) 同社取締役 同社事業開発本部長 同社マーケティング統括本部長兼ストアビジ ネス事業本部長 同社営業本部長(現任) 当社取締役(現任) 事業戦略本部長 ㈱サンエー・インターナショナル専務取締役 (現任) 当社事業戦略本部長兼営業本部長 当社営業本部長(現任)	(注)3	4,290
取締役	営業本 部副部長	山田 康夫	昭和28年 9月15日生	昭和51年3月 平成18年5月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年5月	㈱東京スタイル入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員 同社顧問 同社常勤監査役 同社取締役事業本部長兼同本部事業戦略室長 (現任) 当社営業本部副部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	9,839
取締役	経営企 画本部長	高野 茂	昭和36年 8月25日生	平成元年3月 平成16年9月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年5月	㈱トファック代表取締役社長 ㈱東京スタイル入社 同社執行役員 MD企画室部長 同社取締役 同社リスク・コンプライアンス室 ㈱東京スタイル取締役 情報戦略本部長 (現任) 当社経営企画本部副部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3,899

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩崎 雄一	昭和7年 10月18日生	昭和30年4月 昭和59年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年11月 平成18年5月 平成23年6月 平成24年2月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道 常務理事 ㈱日本交通公社代表取締役副会長 ㈱ルミネ代表取締役社長 (社)日本ショッピングセンター協会(現(一社)日本ショッピングセンター協会)会長 ㈱ルミネ取締役会長 ㈱東京スタイル社外取締役 (社)全国鉄道広告振興協会(現(公社)日本鉄道広告協会)会長(現任) (社)日本ショッピングセンター協会(現(一社)日本ショッピングセンター協会)相談役(現任) 当社社外取締役 ㈱東京スタイル取締役 全般管掌(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		篠原 祥哲	昭和10年 3月1日生	昭和38年2月 昭和44年7月 昭和49年12月 昭和60年7月 平成11年5月 平成14年8月 平成14年11月 平成23年6月 平成24年4月	公認会計士登録 監査法人大和会計事務所代表社員 新和監査法人代表社員 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 同監査法人副理事長 ㈱篠原経営経済研究所代表取締役(現任) ㈱サンエー・インターナショナル社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 積水ハウス㈱社外監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		二宮 洋二	昭和26年 3月23日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年10月 平成23年6月	大蔵省入省 北海道財務局長 財務省大臣官房参事官 神戸税関長 国土交通省大臣官房審議官 放送大学学園理事 地方公営企業等金融機構(現 地方公共団体金融機構)理事 当社社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		渡邊 文雄	昭和23年 3月7日生	昭和51年11月 昭和52年9月 昭和58年3月 昭和59年2月 昭和59年2月 平成6年5月 平成18年6月 平成23年6月	アーサーヤング会計事務所入所 大沢公認会計士事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所開設 ㈱東京スタイル会計監査人 フランスベッドホールディングス㈱社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		堀内 三郎	昭和20年 1月14日生	昭和47年10月 昭和60年5月 昭和60年7月 平成5年5月 平成15年5月 平成16年11月 平成18年7月 平成22年6月 平成23年6月	公認会計士登録 新和監査法人社員 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)社員 同監査法人代表社員 同監査法人専務理事 ㈱サンエー・インターナショナル社外監査役(現任) 明治安田生命保険(相)社外取締役(現任) 三菱倉庫㈱社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計							5,323,813

- (注) 1 篠原祥哲氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 二宮洋二氏、渡邊文雄氏及び堀内三郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成23年6月1日から、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

[会社の機関の内容並びに内部統制システムの整備の状況及び概要]

[会社の機関の内容]

(1)取締役会・経営会議

当社では、客観的な経営監督機能を持つ社外取締役1名を含む取締役8名(平成24年5月31日現在)で構成しています。また、社長の諮問機関として経営会議を設置しています。

(2)監査役監査及び内部監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役3名(平成24年5月31日現在)で構成しています。内部監査については、社長の直属の機関としてリスク・コンプライアンス室を設置し、3名のスタッフにより、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

(3)アカウンタビリティ

社会と会社との相互コミュニケーションがコーポレート・ガバナンスのうえで重要であると認識しており、株主・投資家へのIRを含め広く社会に対する適時、公平、正確、継続を旨とした情報開示体制と、社会の声を適切に受けとめる窓口機能を整えています。

(4)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では、社外取締役が経営全般及び財務・会計の専門家的見地から業務執行を監督し、また、社外監査役が独立してかつ必要に応じリスク・コンプライアンス室と連携して監査を行っていますので、現状のガバナンス体制は、現時点において業務執行の適正を確保する最適な体制であると考えています。なお、今後の状況等に応じては、随時に体制の改善を検討して参ります。

[内部統制システムの整備の状況]

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり体制の大綱を決定しています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会・監査役会・コンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図るものとする。

取締役会・監査役会をはじめ社内の重要な会議をとおして、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をはじめ、関連規程(取締役会規程、稟議規程等)に基づき、各種議事録・稟議書・証憑などを各担当部署で適正に保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループの経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備・強化するためにリスク管理規程を定める。

各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査・把握し、各部門責任者において管理を行なう。

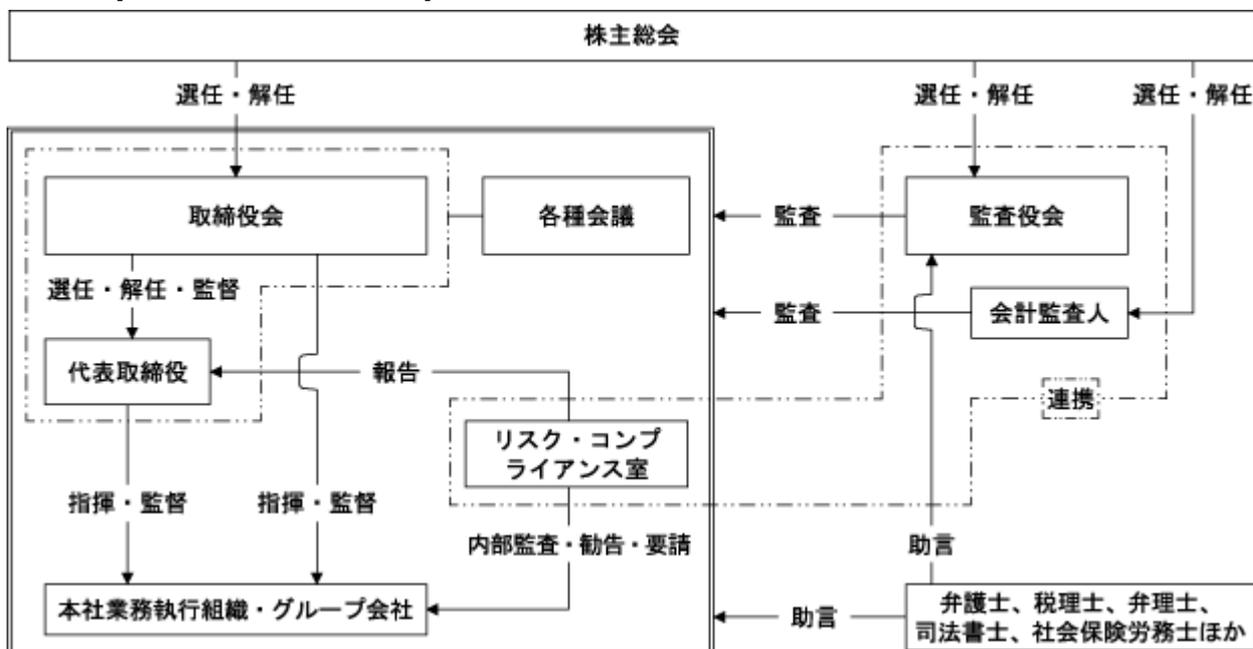
(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。

取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行する。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程に則り、役職員が遵守すべき事項を周知徹底する。
グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組む。
- (6) グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程に則り、グループ会社の管理の基本方針を定めるとともに、当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従いグループ会社の管理を行なう。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制と取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助する使用人を置く場合は、その使用人の選任・報酬・人事異動には監査役会の同意を要することとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は取締役会及びその他重要な会議にて、業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に監査役に報告する。
監査役と重要な使用人とは、定時又は随時に情報交換する機会を設ける。
- (9) その他監査役職務の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役は「監査役監査基準」に基づき定期的に取り締役、会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。
監査役は、監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。

[内部統制システムの概要]



内部監査及び監査役監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役3名(平成24年5月31日現在)で構成しています。

監査にあたり内部統制システム及び法令、定款、諸規程等の遵守状況など対象業務が多岐に及ぶため、必要に応じ内部監査部門のリスク・コンプライアンス室と連携して監査を実施しているほか、監査役会独自の判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の外部アドバイザーを活用しています。な

お、社外監査役堀内三郎及び渡邊文雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査については、社長の直属の機関としてリスク・コンプライアンス室を設置し、3名のスタッフにより、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役篠原祥哲、社外監査役二宮洋二、社外監査役堀内三郎及び社外監査役渡邊文雄との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役篠原祥哲、社外監査役堀内三郎及び社外監査役渡邊文雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、リスク・コンプライアンス室及び重要な使用人と定期または随時に情報交換する機会を設けています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28		28			3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	19	13	6			3

- (注) 1 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労金繰入額はありません。
2 スtockオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額は、取締役3名、社外役員1名分です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額は、固定的な一律の基準を設けず、事業年度における各役員の役割、責任及び貢献度合並びに会社の財務状態などを勘案のうえ、株主総会に承認された総額範囲内で合理的な報酬額を機動的かつ個別に決定することを基本方針としています。

なお、平成23年6月1日当社設立時定款附則第2条において、当社の設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの報酬等の総額は取締役については5億円以内、監査役については5千万円以内と定めておりましたが、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額5億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額2千万円以内)、監査役の報酬等を年額5千万円以内とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社東京スタイルについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 25,217百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	3,480,000	7,617	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,219,000	1,992	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,575,179	1,554	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,856,330	1,293	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,159	事業上の関係強化
前田道路株式会社	1,400,000	971	事業上の関係強化
帝人株式会社	2,300,000	908	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,160,000	777	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	750	事業上の関係強化
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	708	事業上の関係強化
大東建託株式会社	96,900	646	事業上の関係強化
株式会社サンエー・インターナショナル	600,000	602	事業上の関係強化
オリンパス株式会社	206,000	491	事業上の関係強化
旭化成株式会社	766,675	432	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	1,746,778	431	取引先との関係強化
日清紡ホールディングス株式会社	473,000	422	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	470,000	397	取引先との関係強化
株式会社松屋	600,000	384	取引先との関係強化
美津濃株式会社	941,000	368	取引先との関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	332	取引先との関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	2,430,000	313	事業上の関係強化
株式会社コナйтеッドアローズ	209,200	294	事業上の関係強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	3,480,000	6,598	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,219,000	1,860	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	1,710	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,595,429	1,459	取引先との関係強化
前田道路株式会社	1,400,000	1,341	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,856,330	1,199	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,163	事業上の関係強化
株式会社高島屋	1,160,000	722	取引先との関係強化
大東建託株式会社	96,900	693	事業上の関係強化
帝人株式会社	2,300,000	625	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	614	事業上の関係強化

株式会社山梨中央銀行	1,577,000	599	事業上の関係強化
伊藤忠商事株式会社	470,000	434	取引先との関係強化
美津濃株式会社	941,000	412	取引先との関係強化
旭化成株式会社	766,675	394	取引先との関係強化
株式会社松屋	600,000	370	取引先との関係強化
日清紡ホールディングス株式会社	473,000	365	取引先との関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	362	取引先との関係強化
株式会社ユニテッドアローズ	209,200	338	事業上の関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	2,430,000	289	事業上の関係強化
オリンパス株式会社	206,000	279	事業上の関係強化
青山商事株式会社	184,000	278	事業上の関係強化
小松精練株式会社	538,000	203	取引先との関係強化
双日株式会社	1,078,000	162	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	149	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	67,260	117	事業上の関係強化
タキヒヨー株式会社	237,600	107	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	702,000	95	取引先との関係強化
三共興株式会社	280,000	84	事業上の関係強化
株式会社三陽商会	347,000	75	事業上の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	99	1,565	33		8

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は豊島忠夫、田中量であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士27名、その他28名であります。

取締役の選解任の決議要件の定め

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社は、取締役は8名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関の定め

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

責任限定契約の定め

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても法令の定める最低限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			110	6
連結子会社			62	0
計			172	6

【その他重要な報酬の内容】

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は3百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は0百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザリー業務を委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成23年6月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

(4) 当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社東京スタイルの当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日)の連結経営成績を基礎に、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものととなります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		32,101
受取手形及び売掛金		14,207
有価証券		1,999
商品及び製品		19,991
仕掛品		929
原材料及び貯蔵品		262
繰延税金資産		1,253
その他		4,091
貸倒引当金		672
流動資産合計		74,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	24,896
減価償却累計額		18,327
建物及び構築物（純額）		6,569
機械装置及び運搬具		1,956
減価償却累計額		1,631
機械装置及び運搬具（純額）		324
土地	2	11,629
リース資産		990
減価償却累計額		439
リース資産（純額）		550
その他		7,544
減価償却累計額		5,452
その他（純額）		2,092
有形固定資産合計		21,165
無形固定資産		
のれん		4,712
リース資産		296
商標権		2,824
その他		185
無形固定資産合計		8,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 3	65,518
長期貸付金		450
敷金及び保証金	2	13,013
繰延税金資産		505
その他	1	8,354
貸倒引当金		387
投資その他の資産合計		87,454
固定資産合計		116,639
資産合計		190,804

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	21,889
短期借入金	18,976
1年内返済予定の長期借入金	4,320
1年内償還予定の社債	62
リース債務	333
未払金	5,070
未払法人税等	1,656
繰延税金負債	1
賞与引当金	1,470
ポイント引当金	394
株主優待引当金	22
返品調整引当金	607
資産除去債務	69
その他	5,440
流動負債合計	60,313
固定負債	
社債	74
長期借入金	2,485
リース債務	564
繰延税金負債	790
退職給付引当金	1,618
役員退職慰労引当金	896
資産除去債務	2,262
その他	2,542
固定負債合計	11,235
負債合計	71,548
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	70,956
利益剰余金	28,779
自己株式	1
株主資本合計	114,734
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,361
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	200
その他の包括利益累計額合計	1,166
新株予約権	291
少数株主持分	3,063
純資産合計	119,255
負債純資産合計	190,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	147,799
売上原価	76,991
売上総利益	70,808
販売費及び一般管理費	77,665
営業損失()	6,856
営業外収益	
受取利息	532
受取配当金	531
不動産収入	214
デリバティブ評価益	192
その他	241
営業外収益合計	1,711
営業外費用	
支払利息	161
店舗等除却損	256
為替差損	144
有価証券評価損	386
投資有価証券評価損	5,665
その他	494
営業外費用合計	7,109
経常損失()	12,254
特別利益	
固定資産売却益	25
投資有価証券売却益	107
負ののれん発生益	4,039
新株予約権戻入益	272
その他	508
特別利益合計	4,952
特別損失	
固定資産除却損	229
減損損失	2,444
のれん償却額	12,176
投資有価証券売却損	550
投資有価証券評価損	728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315
災害による損失	71
段階取得に係る差損	40
その他	493
特別損失合計	17,051
税金等調整前当期純損失()	24,353
法人税、住民税及び事業税	2,394
法人税等調整額	62
法人税等合計	2,331
少数株主損益調整前当期純損失()	26,684
少数株主利益	473
当期純損失()	27,158

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	26,684
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,867
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	163
持分法適用会社に対する持分相当額	11
その他の包括利益合計	2,697
包括利益	23,987
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	24,455
少数株主に係る包括利益	468

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	26,734
当期変動額	
株式移転による減少	11,734
当期変動額合計	11,734
当期末残高	15,000
資本剰余金	
前期末残高	44,934
当期変動額	
株式移転による増加	26,883
自己株式の処分	205
自己株式の消却	655
当期変動額合計	26,022
当期末残高	70,956
利益剰余金	
前期末残高	73,498
当期変動額	
剰余金の配当	1,541
当期純損失()	27,158
自己株式の消却	16,012
連結範囲の変動	6
当期変動額合計	44,719
当期末残高	28,779
自己株式	
前期末残高	16,667
当期変動額	
株式移転による減少	592
自己株式の取得	2
自己株式の処分	592
自己株式の消却	16,668
当期変動額合計	16,665
当期末残高	1
株主資本合計	
前期末残高	128,500
当期変動額	
株式移転による減少	12,326
株式移転による増加	26,883
剰余金の配当	1,541
当期純損失()	27,158
自己株式の取得	2
自己株式の処分	387
自己株式の消却	-
連結範囲の変動	6
当期変動額合計	13,765
当期末残高	114,734

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,867
当期変動額合計		2,867
当期末残高		1,361
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5
当期変動額合計		5
当期末残高		5
為替換算調整勘定		
前期末残高		25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		174
当期変動額合計		174
当期末残高		200
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,698
当期変動額合計		2,698
当期末残高		1,166
新株予約権		
前期末残高		142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		148
当期変動額合計		148
当期末残高		291
少数株主持分		
前期末残高		2,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		873
当期変動額合計		873
当期末残高		3,063

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
純資産合計	
前期末残高	129,301
当期変動額	
株式移転による減少	12,326
株式移転による増加	26,883
剰余金の配当	1,541
当期純損失()	27,158
自己株式の取得	2
自己株式の処分	387
連結範囲の変動	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,720
当期変動額合計	10,045
当期末残高	119,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成23年 3月 1日
至 平成24年 2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ()	24,353
減価償却費	3,713
負ののれん発生益	4,039
のれん償却額	14,777
貸倒引当金の増減額 (は減少)	666
退職給付引当金の増減額 (は減少)	57
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	37
賞与引当金の増減額 (は減少)	537
返品調整引当金の増減額 (は減少)	381
ポイント引当金の増減額 (は減少)	88
株主優待引当金の増減額 (は減少)	15
受取利息及び受取配当金	1,063
支払利息	161
有価証券評価損益 (は益)	386
店舗等除却損	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315
固定資産売却損益 (は益)	24
固定資産除却損	229
減損損失	2,444
投資有価証券売却損益 (は益)	443
投資有価証券評価損益 (は益)	6,393
デリバティブ評価損益 (は益)	192
災害損失	71
売上債権の増減額 (は増加)	2,752
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,786
仕入債務の増減額 (は減少)	1,342
未払消費税等の増減額 (は減少)	232
株式報酬費用	97
新株予約権戻入益	272
段階取得に係る差損益 (は益)	40
その他	1
小計	3,647
利息及び配当金の受取額	1,061
利息の支払額	159
法人税等の支払額	2,556
法人税等の還付額	447
災害損失の支払額	71
違約金の支払額	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（ は増加）	1,168
有価証券の取得による支出	1,998
有形固定資産の取得による支出	4,146
有形固定資産の売却による収入	71
投資有価証券の取得による支出	3,174
投資有価証券の売却による収入	5,531
無形固定資産の取得による支出	96
敷金及び保証金の差入による支出	1,190
敷金及び保証金の回収による収入	714
貸付けによる支出	31
貸付金の回収による収入	71
長期前払費用の取得による支出	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,036 ³
子会社株式の取得による支出	1,329
資産除去債務の履行による支出	206
その他	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,763
長期借入金の返済による支出	2,259
社債の償還による支出	61
リース債務の返済による支出	186
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	387
配当金の支払額	1,541
少数株主への配当金の支払額	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	158
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,056
現金及び現金同等物の期首残高	25,675
株式移転による現金及び現金同等物	10,879 ²
現金及び現金同等物の期末残高	27,497 ¹

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 (株)東京スタイル (株)サンエー・インターナショナル (株)ナノ・ユニバース 上記以外の連結子会社 41社 (連結の範囲の変更理由) 当社は、平成23年6月1日に、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、(株)東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、(株)サンエー・インターナショナルほか連結子会社20社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)サンエー・インターナショナルは、当連結会計年度において寧波莎艾時裝有限公司の清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)東京スタイルは、当連結会計年度において(株)フィット、(株)エレファント、(株)ローズパッド、(株)アルページュ及び(株)WAVE Internationalの株式を新たに取得したため、当該5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東京時裝（啓東）有限公司 三永事業協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>会社等の名称 ラッキーユニオンインベストメントLTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 東京時装(啓東)有限公司 三永事業協同組合</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、連結子会社のうち、決算日が8月31日であった(株)サンエー・インターナショナルほか国内連結子会社8社は、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社である(株)ケイト・スベード ジャパンの決算日は8月31日、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股? 有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、上海薺英時裝有限公司及び薺雅商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、(株)ケイト・スベード ジャパンについては、2月末日現在の四半期財務諸表を使用しており、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股? 有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.、SANEI BRANDS LLC、上海薺英時裝有限公司及び薺雅商貿(上海)有限公司については、12月31日現在の財務諸表又は四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)東京スタイルが取得した(株)フィットの決算日は1月31日、(株)ローズパッド及び(株)アルページの決算日は7月31日、(株)WAVE Internationalの決算日は8月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更しております。</p> <p>東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時裝有限公司、上海東京時裝銷售有限公司、上海東京時裝商貿有限公司、北京子苞米時裝有限公司の決算日は12月31日となっております。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 （追加情報） 当連結会計年度に運用方針を見直したため、一部の複合金融商品の時価評価に適用する時価を変更しました。これに伴い、デリバティブ部分を区分することが出来なくなったため、複合金融商品全体を一体評価することと致しました。これにより、投資有価証券評価損が6,247百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。なお、前連結会計年度のデリバティブ評価損の当連結会計年度における洗替戻入額と相殺表示しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p>

	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（５年）による定額法を採用して おります。</p>
--	---

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は177百万円、経常損失は171百万円、税金等調整前当期純損失は487百万円それぞれ増加しております。</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	1,112百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	4
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	
建物及び構築物	453百万円
土地	1,348
投資有価証券	573
敷金及び保証金	40
計	2,416
(上記に対応する債務)	
短期借入金	764百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,896
長期借入金	1,215
計	3,875
3 貸株に供した投資有価証券	
投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている投資有価証券11,438百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は9,000百万円であります。	
4 当座貸越契約	
当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	12,195百万円
借入実行残高	9,155
差引額	3,040
5 偶発債務	
下記の銀行借入に対して、債務保証を行っております。	
(株)東京スタイル従業員	11百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,821百万円が売上原価に含まれております。	
2 返品調整引当金の繰入差額359百万円(戻入)が売上原価に含まれております。	

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
荷造運搬費	4,245百万円
賃借料	13,449
貸倒引当金繰入額	603
ポイント引当金繰入額	100
株主優待引当金繰入額	19
給与手当	19,150
賞与引当金繰入額	1,275
役員退職慰労引当金繰入額	56
減価償却費	3,612
のれん償却額	2,601

4 店舗等除却損の内訳	
建物及び構築物	154百万円
機械装置及び運搬具	0
有形固定資産「その他」	84
敷金及び保証金	0
投資その他の資産「その他」	1
撤去費用	16
計	256

このうち、建物及び構築物に111百万円、有形固定資産「その他」に63百万円、投資その他の資産「その他」に1百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（176百万円）を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
バービー パークプレイス大 分店 (大分県大分市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	20
ヴェールダンス ららぽーと磐田店 (静岡県磐田市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	7
その他	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	148

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
5 固定資産売却益の内訳			
	有形固定資産「その他」		25百万円
6 固定資産除却損の内訳			
	建物及び構築物		156百万円
	有形固定資産「その他」		3
	土地		0
	商標権		2
	敷金及び保証金		4
	投資その他の資産「その他」		42
	撤去費用		20
	計		229
<p>このうち、建物及び構築物に17百万円、土地に0百万円、商標権に2百万円、敷金及び保証金に0百万円の減損損失が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、移転した事務所に係る処分資産、撤退の意思決定をしたブランドに係わる商標権、並びに地価の下落に伴う土地等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(20百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
事務所 (東京都渋谷区)	移転に伴う 処分資産	建物及び構築 物	16
その他	その他	土地、商標権、 敷金及び保証 金	3

7 減損損失の内訳

建物及び構築物	1,531百万円
機械装置及び運搬具	76
土地	260
リース資産	147
有形固定資産「その他」	228
無形固定資産「その他」	49
投資その他の資産「その他」	151
計	2,444

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,444百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
フリーズショップ 相鉄ジョイナス店 (横浜市西区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	34
あみプレミアムア ウトレット店 (茨城県稲敷郡)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	24
山形県他	工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」	182
東京都他	事務所	土地	260
その他	店舗	建物及び構築物 リース資産 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	1,942

当連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

8 のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結
手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会
平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)
第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処
理に伴って、のれんを償却したものであります。

9 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本
大震災による損失であり、主に義損金、製品等の寄
付によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度が当社の第1期となるため、記載すべき事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,507,668	115,783,293	102,507,668	115,783,293
合計	102,507,668	115,783,293	102,507,668	115,783,293
自己株式				
普通株式	14,409,203	995,053	15,401,351	2,905
合計	14,409,203	995,053	15,401,351	2,905

(注1) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式	株式移転による増加	115,783,293株
自己株式	株式移転による相互保有株式の増加	990,000株
	単元未満株式の買取りによる増加	5,053株

(注2) 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式	株式移転による減少	102,507,668株
自己株式	株式移転に伴う消却による減少	14,411,016株
	相互保有株式の市場売却による減少	990,000株
	単元未満株式の買増し請求による減少	335株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権					291	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成23年6月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である㈱東京スタイルの定時株主総会において決議された金額であります。

平成23年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,541百万円
(2) 1株当たり配当額	17.50円
(3) 基準日	平成23年2月28日
(4) 効力発生日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年4月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	2,026百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	17.50円

(4)基準日	平成24年 2 月29日
(5)効力発生日	平成24年 5 月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日)	
現金及び預金勘定	32,101百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,604
現金及び現金同等物	<u>27,497</u>
2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の内訳 株式移転により新たに連結子会社となった(株)サン エー・インターナショナルから引き継いだ現金及 び現金同等物は10,879百万円であり、引き継いだ 現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は 以下のとおりであります。	
流動資産	23,297百万円
固定資産	22,713
資産合計	<u>46,011</u>
流動負債	30,188
固定負債	6,868
負債合計	<u>37,057</u>
3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに5社を連結したことに伴 なう連結開始時の資産および負債の主な内訳なら びに、当該会社の株式取得価額と取得による支出 (純額)は次のとおりであります。	
流動資産	7,324百万円
固定資産	2,572百万円
のれん	15,086百万円
流動負債	5,229百万円
固定負債	3,738百万円
少数株主持分	164百万円
株式取得額	<u>15,850百万円</u>
新たに連結子会社となった 5社の現金及び現金同等物	2,814百万円
差引：取得のための支出	<u>13,036百万円</u>
4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に実施した自己株式の消却額は、 16,668百万円であります。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、2,331百万円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

一部の連結子会社本社及び店舗における管理システム(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	648	562	85
無形固定資産 (ソフトウェア)	440	384	56
合計	1,089	947	142

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	128百万円
1年超	17
合計	146

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	238百万円
減価償却費相当額	233
支払利息相当額	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	1,124百万円
1年超	1,140
合計	2,265
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、当連結会計年度に運用方針を見直し、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券(複合金融商品)であり、株式相場や為替相場等の市場価額の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、店舗開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）、

（単位：百万円）

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,101	32,101	
(2) 受取手形及び売掛金	14,207	14,207	
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,324	64,324	
(4) 敷金及び保証金	12,564	12,057	506
資産計	123,197	122,691	506
(1) 支払手形及び買掛金	21,889	21,889	
(2) 短期借入金	18,976	18,976	
(3) 長期借入金(1)	6,805	6,810	4
負債計	47,670	47,675	4
デリバティブ取引(2)	(1,325)	(1,325)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、運用方針の見直しを行ったため複合金融商品全体を時価評価しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,081
関係会社株式	1,112
敷金及び保証金	449

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,101			
受取手形及び売掛金	14,207			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	453	14,703	1,000	24,916
債券(その他)				4,000
その他	1,999			
合計	48,762	14,703	1,000	28,916

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,320	1,117	397	891	38	41

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,688	10,614	7,074
	(2) 債券	189	177	12
	(3) その他			
	小計	17,878	10,791	7,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,829	13,028	3,198
	(2) 債券	31,262	39,497	8,235
	(3) その他	5,353	5,637	283
	小計	46,445	58,163	11,717
合計		64,324	68,954	4,630

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,081百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128	107	0
債券	5,262		388
その他	139		160
合計	5,531	107	550

3. 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

平成23年6月1日に株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転より当社を設立したことに伴い、株式会社東京スタイルで資金運用方針を変更したため、当連結会計年度から売買目的有価証券をその他有価証券へ区分変更しております。

この結果、投資有価証券が5,312百万円増加し、その他有価証券評価差額金が245百万円減少しております。

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損557百万円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	758	528	606	152
		ユーロ	932	848	679	252
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,971	1,652	77	165
		ユーロ	1,359	990	595	25
	売建 プット	米ドル	2,102	1,783	357	114
		ユーロ	2,310	1,767	221	598
	クーポンスワップ取引					
	受取米ドル・支払円	6,096	6,096	1,263	73	
	合計	15,531	13,667	3,087	1,331	

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額等は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	3	3
	合計	1,000	1,000	3	3

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格となります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		125		6
	ユーロ	63		2	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		10		(注)2
	ユーロ	9		(注)2	
	合計		208		8

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350	230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社については、当連結会計年度において退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	4,346
(2) 年金資産	2,772
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,574
(4) 未認識数理計算上の差異	27
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,601
(7) 前払年金費用	16
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,618

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	金額(百万円)
退職給付費用	408
(1) 勤務費用	388
(2) 利息費用	47
(3) 期待運用収益	23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3
(5) 過去勤務債務の費用処理額	

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

2 一部の連結子会社は、当連結会計年度において退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率	1.0~1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0~2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 97百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社 T S I ホールディングス第1回から第2-2回までのストック・オプションは、株式会社サンエー・インターナショナルが、第3回ストック・オプションは、株式会社東京スタイルが付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成23年6月1日に付与したものであります。

会社名	提出会社		提出会社	
名称	第1回新株予約権		第2回新株予約権	
決議年月日	平成18年11月29日 (注)2		平成19年11月29日 (注)2	
付与対象者の区分及び人数	㈱サンエー・インターナショナル取締役	8名	㈱サンエー・インターナショナル取締役	7名
	㈱サンエー・インターナショナル従業員	239名	㈱サンエー・インターナショナル従業員	242名
	㈱サンエー・インターナショナル子会社取締役	18名	㈱サンエー・インターナショナル子会社取締役	18名
	㈱サンエー・インターナショナル子会社従業員	16名	㈱サンエー・インターナショナル子会社従業員	15名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 329,340株		普通株式 236,610株	
付与日	平成18年12月15日		平成19年12月17日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	平成18年12月15日～ 平成20年11月30日		平成19年12月17日～ 平成21年11月30日	
権利行使期間	平成23年6月1日～ 平成23年11月30日		平成23年6月1日～ 平成24年11月30日	

会社名	提出会社		提出会社	
名称	第2-2回新株予約権		第3回新株予約権	
決議年月日	平成19年11月29日 (注)2		平成22年5月27日 (注)3	
付与対象者の区分及び人数	㈱サンエー・インターナショナル従業員	3名	㈱東京スタイル取締役	5名
			㈱東京スタイル子会社取締役	18名
			㈱東京スタイル執行役員	5名
			㈱東京スタイル従業員	445名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 8,910株		普通株式 3,344,000株	
付与日	平成20年2月15日		平成22年6月25日	
権利確定条件	(注)4		(注)5	
対象勤務期間	平成20年2月15日～ 平成21年11月30日			
権利行使期間	平成23年6月1日～ 平成24年11月30日		平成24年6月25日～ 平成27年6月24日	

(注) 1 ㈱ T S I ホールディングスの株式数に換算して記載しております。

2 ㈱サンエー・インターナショナルによるものです。

3 ㈱東京スタイルによるものです。

4 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、付与時点から権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

(3) 新株予約権の一部行使はできない。

(4) その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限り

ではない。

- (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (3) その他権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の株式会社東京スタイル第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、株式会社東京スタイルと新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第2-2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成18年11月29日 (注)1	平成19年11月29日 (注)1	平成20年2月15日 (注)1	平成22年5月27日 (注)2
権利確定前				
連結会計年度開始時(株)	267,795	203,610	5,940	3,150,000
付与(株)				
失効(株)				576,000
権利確定(株)	267,795	203,610	5,940	
未確定残(株)				2,574,000
権利確定後				
連結会計年度開始時(株)	267,795	203,610	5,940	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	267,795	10,890		
未行使残(株)		192,720	5,940	

(注) 1 ㈱サンエー・インターナショナルによるものです。

2 ㈱東京スタイルによるものです。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第2-2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成18年11月29日 (注)1	平成19年11月29日 (注)1	平成20年2月15日 (注)1	平成22年5月27日 (注)2
権利行使価格(円)	2,194	1,264	959	778
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	0	0	2	136

(注) 1 ㈱サンエー・インターナショナルによるものです。

2 ㈱東京スタイルによるものです。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社東京スタイルから移行した新株予約権(株式会社T S Iホールディングス第3回新株予約権)については、新たな見積もりは行っておりません。また、株式会社サンエー・インターナショナルから移行した新株予約権(株式会社T S Iホールディングス第1回新株予約権から同第2-2回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っていません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	16,340百万円
関係会社株式評価損否認額	5,394
投資有価証券評価損否認額	2,473
たな卸資産評価損否認額	2,248
役員退職慰労引当金否認額	1,041
店舗等除却損否認額	925
資産除去債務	781
未払金否認額	745
その他有価証券評価差額金	710
賞与引当金否認額	596
退職給付引当金否認額	554
貸倒引当金繰入超過額	406
減価償却費否認額	324
減損損失否認額	312
その他	959
繰延税金資産小計	33,815
評価性引当額	32,055
繰延税金資産合計	1,759
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	666
その他	125
繰延税金負債合計	792
繰延税金資産の純額	966
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	1,253百万円
固定資産 繰延税金資産	505
流動負債 繰延税金負債	1
固定負債 繰延税金負債	790

当連結会計年度
(平成24年2月29日)

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
- 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
平成25年2月28日まで 40.7%
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%
平成28年3月1日以降 35.6%
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)サンエー・インターナショナル

事業の内容 アパレル事業

企業結合を行った主な理由

(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルは、事業の柱となるコアブランドの企画・育成、M & Aを含むブランドポートフォリオの再構築、中国・アジアをはじめとした海外展開、TV通販・ネット販売への参入等、今後の企業成長を見据えた施策に取り組むために、両社の強み、ノウハウ及びリソースを相互に共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点から、共同持株会社を設立いたしました。

企業結合日

平成23年 6月 1日

企業結合の法的形式

株式移転

結合後企業の名称

(株)T S I ホールディングス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)東京スタイルの株主が、株式移転により設立される当社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は(株)東京スタイルが取得企業に該当し、(株)サンエー・インターナショナルが被取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 6月 1日から平成24年 2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた(株)サンエー・インターナショナル株式と交換された当社株式の時価	551百万円
	企業結合日に交付した当社株式の時価	14,870百万円
	企業結合日に交付した当社新株予約権の時価	0百万円
取得原価	計	15,421百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

(株)東京スタイルの普通株式 1株に対して共同持株会社の普通株式 1株を、(株)サンエー・インターナショナルの普通株式 1株に対して共同持株会社の普通株式1.65株をそれぞれ割当て交付しました。

株式交換比率の算定方法

a. 公正性を担保するための措置

(株)東京スタイルは、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、アビームM&Aコンサルティング(株)に対し、株式移転比率の算定を依頼しました。

(株)サンエー・インターナショナルは、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、トラスティーズ・コンサルティングLLPに対し、株式移転比率の算定を依頼しました。

b. 算定の経緯

(株)東京スタイルは、アビームM&Aコンサルティング(株)の算定結果を参考に、(株)サンエー・インターナショナルは、トラスティーズ・コンサルティングLLPの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

交付した株式数

115,783,293株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 40百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

金額 4,039百万円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内容

流動資産	34,176百万円
固定資産	22,713百万円
資産合計	56,890百万円
流動負債	30,188百万円
固定負債	6,868百万円
負債合計	37,057百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	24,711百万円
営業利益	954百万円
経常利益	861百万円
当期純利益	174百万円

影響の概算額は、被取得企業である(株)サンエー・インターナショナルの平成23年3月1日から平成23年5月31日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

連結子会社である(株)東京スタイルにおける取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形

式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エレファント

事業の内容 衣料、洋品雑貨及び革製品の小売販売、卸及び輸出入等

被取得企業の名称 株式会社ローズバッド

事業の内容 衣料、洋品雑貨及び革製品の小売販売、卸及び輸出入等

被取得企業の名称 株式会社アルページュ

事業の内容 レディースファッション企画・製造・小売・卸

企業結合を行った主な理由

上記3社を当社グループに迎えることにより、業態を充実させるとともに、当社グループが保有する経営資源を活用することにより、店舗展開及びWEB販売の事業展開を更に加速させ、事業規模の拡大を図るものであります。

企業結合日

株式会社エレファント・株式会社ローズバッド

平成23年8月1日

株式会社アルページュ

平成23年9月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更なし

取得した議決権比率

株式会社エレファント 85.3%(85.3%)

株式会社ローズバッド 85.3%(85.3%)

株式会社アルページュ 95.0%(95.0%)

()内は間接所有割合で内数であります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社エレファントおよび株式会社ローズバッド

平成23年8月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

株式会社アルページュ

平成23年9月1日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社エレファント

取得の対価(現金) 1,782百万円

取得に直接要した支出 25百万円

取得原価 1,807百万円

株式会社ローズバッド	
取得の対価（現金）	5,644百万円
取得に直接要した支出	79百万円
取得原価	5,724百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

株式会社エレファント

金額	2,376百万円
発生原因	被取得企業にかかる当社持分増加額と、取得原価との差額によるものであります。
償却の方法及び償却期間	5年間の均等償却となります。なお、当連結会計年度において、連結子会社株式の減損処理に伴い、のれん償却額1,545百万円を特別損失に計上しております。

株式会社ローズバッド

金額	5,562百万円
発生原因	被取得企業にかかる当社持分増加額と、取得原価との差額によるものであります。
償却の方法及び償却期間	5年間の均等償却となります。なお、当連結会計年度において、連結子会社株式の減損処理に伴い、のれん償却額4,290百万円を特別損失に計上しております。

株式会社アルページュ

金額	4,974百万円
発生原因	被取得企業にかかる当社持分増加額と、取得原価との差額によるものであります。
償却の方法及び償却期間	5年間の均等償却となります。なお、当連結会計年度において、連結子会社株式の減損処理に伴い、のれん償却額2,851百万円を特別損失に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内容

	株式会社エレファント	株式会社ローズバッド	株式会社アルページュ
流動資産	1,316百万円	2,517百万円	1,931百万円
固定資産	1,117百万円	198百万円	174百万円
資産合計	2,433百万円	2,716百万円	2,105百万円
流動負債	2,010百万円	1,220百万円	746百万円
固定負債	991百万円	1,305百万円	493百万円
負債合計	3,001百万円	2,526百万円	1,239百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	15,404百万円
経常利益	624百万円

当期純利益 110百万円

なお、影響の概算額については有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～50年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1	688百万円
有形固定資産の取得に伴う増加(注) 2	1,876百万円
資産除去債務の履行による減少額	237百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	2,331百万円

(注) 1 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注) 2 有形固定資産の取得に伴う主な増加額は、サンエー・インターナショナルと経営統合したことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. 賃貸等不動産の概要

一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しています。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,793	4,505	14,299	23,956

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、保有目的の変更による振替高(2,641百万円)のほか、(株)サンエー・インターナショナルと経営統合したことによるものであります。
 3 時価の算定方法
 主として路線価等の指標に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	556	101	455	0

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてアパレル事業を展開する各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、基幹事業会社である株式会社東京スタイル及び株式会社サンエー・インターナショナルは取り扱うアパレルブランドについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、2社の基幹事業会社を基礎としたグループ別のセグメントから構成されており、「東京スタイルグループ」「サンエー・インターナショナルグループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	東京スタイルグループ	サンエー・インターナショナルグループ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,044	77,755	147,799		147,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	17	100	100	
計	70,128	77,772	147,900	100	147,799
セグメント利益又は損失()	6,935	73	6,862	5	6,856
セグメント資産	133,921	52,870	186,791	4,012	190,804
その他の項目					
減価償却費	1,367	2,344	3,712	1	3,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,658	1,972	4,631	4	4,636

(注)1 「調整額」の区分は、主に事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額4,012百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額 131,627百万円が含まれております。

4 サンエー・インターナショナルグループは、平成23年6月1日から平成24年2月29日までを連結したものといたします。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	東京スタイルグループ	サンエー・インターナショナルグループ			
減損損失	1,737	706	2,444		2,444

(注) 上記の他、サンエー・インターナショナルグループにおいて、減損損失が店舗等除却損に176百万円、固定資産除却損に20百万円含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	東京スタイルグループ	サンエー・インターナショナルグループ	計		
当期償却額	14,778	0	14,777		14,777
未償却残高	4,710	1	4,712		4,712

(注) 1 平成22年 4月 1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
2 当期償却額14,777百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に2,601百万円、特別損失の「のれん償却額」に12,176百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されましたが、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、株式会社サンエー・インターナショナルを完全子会社とする過程において、負ののれん4,039百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載していません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,001円04銭
1株当たり当期純損失	254円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	27,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失(百万円)	27,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権 1,434個) 第2 - 2回新株予約権 (新株予約権 54個) 第3回新株予約権 (新株予約権 3,344個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルページュ	第6回無担保普通社債	平成19年7月31日	10 (10)	1.6	無担保社債	平成24年7月31日
(株)ローズバッド	第1回無担保普通社債	平成19年7月27日	10 (10)	0.2	無担保社債	平成24年7月27日
(株)WAVE International	第1回無担保普通社債	平成21年3月31日	50 (20)	0.5	無担保社債	平成26年3月31日
(株)WAVE International	第2回無担保普通社債	平成21年12月30日	66 (22)	0.6	無担保社債	平成26年12月30日
合計			136 (62)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
62	42	32		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,976	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,320	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	333	2.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,485	1.90	平成25年4月から平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	564	2.35	平成25年3月から平成29年10月
その他有利子負債			
合計	26,680		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,117	397	891	38
リース債務	273	161	103	24

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		2,569	237	2,331

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用688百万円と、(株)サンエー・インターナショナルと経営統合したことによるもの等が含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31 日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29 日)
売上高	(百万円)	38,135	46,008	49,742
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	(百万円)	668	1,450	21,893
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(百万円)	964	86	22,587
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.40	0.75	195.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,338
有価証券		1,999
未収還付法人税等		790
繰延税金資産		9
その他		13
流動資産合計		4,150
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		3
減価償却累計額		1
工具、器具及び備品（純額）		2
有形固定資産合計		2
投資その他の資産		
関係会社株式		131,627
繰延税金資産		21
投資その他の資産合計		131,648
固定資産合計		131,651
資産合計		135,802
負債の部		
流動負債		
未払金		40
未払費用		1
未払法人税等		16
未払消費税等		14
株主優待引当金		22
その他		0
流動負債合計		96
負債合計		96

(単位：百万円)

当事業年度 (平成24年2月29日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	
資本準備金	3,750
その他資本剰余金	112,683
資本剰余金合計	116,433
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,982
利益剰余金合計	3,982
自己株式	1
株主資本合計	135,414
新株予約権	291
純資産合計	135,705
負債純資産合計	135,802

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業収益	
関係会社受取配当金	4,052
経営指導料	540
営業収益合計	4,592
営業費用	
販売費及び一般管理費	1 505
営業費用合計	505
営業利益	4,086
営業外収益	
受取利息	0
有価証券利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
創立費	105
営業外費用合計	105
経常利益	3,982
税引前当期純利益	3,982
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	30
法人税等合計	0
当期純利益	3,982

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	15,000
当期変動額合計	15,000
当期末残高	15,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,750
当期変動額合計	3,750
当期末残高	3,750
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	112,683
自己株式の処分	0
当期変動額合計	112,683
当期末残高	112,683
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	116,433
自己株式の処分	0
当期変動額合計	116,433
当期末残高	116,433
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	3,982
当期変動額合計	3,982
当期末残高	3,982
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	3,982
当期変動額合計	3,982
当期末残高	3,982

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	1
当期末残高	1
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	131,433
当期純利益	3,982
自己株式の取得	1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	135,414
当期末残高	135,414
新株予約権	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291
当期変動額合計	291
当期末残高	291
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	131,433
当期純利益	3,982
自己株式の取得	1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291
当期変動額合計	135,705
当期末残高	135,705

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 固定資産の減価償却方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年
(3) 重要な繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	株主優待引当金 当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
(5) その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
広告宣伝費	25百万円
給料手当	114
株式報酬費用	97
支払手数料	169
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約9%であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		3,120	215	2,905

(注1) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式 単元未満株式の買取による増加 3,046株
自己株式 株式移転により発生した端数株式の買取による増加 74株

(注2) 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式 単元未満株式の買増し請求による減少 215株

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年 2 月29日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式131,627百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成24年 2 月29日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業所税否認額	0百万円
株主優待引当金否認額	9
繰延税金資産(流動)合計	9
繰延税金資産(固定)	
新株予約権	21
繰延税金資産(固定)合計	21
繰延税金資産合計	30
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当等の益金不算入額	41.4
その他	0.7
税効果適用後の法人税等の負担率	0.00
3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成25年2月28日まで 40.7%	
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%	
平成28年3月1日以降 35.6%	
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 [連結財務諸表等](1) [連結財務諸表]注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
1 株当たり純資産額	1,169円58銭
1 株当たり当期純利益	34円57銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第 2 回新株予約権 (新株予約権 1,434個) 第 2 - 2 回新株予約権 (新株予約権 54個) 第 3 回新株予約権 (新株予約権 3,344個)

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(子会社株式)		
(株)東京スタイル	88,096,652	116,206
(株)サンエー・インターナショナル	16,779,783	15,421
合計	104,876,435	131,627

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
コマーシャルペーパー	2,000	1,999
合計	2,000	1,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具及び備品		4	0	3	1	1	2
有形固定資産計		4	0	3	1	1	2

(注) 「工具器具及び備品」の当期増加の主なものは、事務用備品であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
株主優待引当金		22			22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	120
普通預金	3
定期預金	1,215
別段預金	0
計	1,338
合計	1,338

b 流動負債

該当ありません

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった株式会社東京スタイル及び株式会社サンエー・インターナショナルの最近2連結会計年度にかかる連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社東京スタイル)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,767	18,757
受取手形及び売掛金	6,074	7,069
有価証券	5,943	-
商品及び製品	9,183	10,690
仕掛品	434	479
原材料及び貯蔵品	80	102
繰延税金資産	920	634
その他	2,086	2,053
貸倒引当金	64	636
流動資産合計	52,427	39,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,375	12,460
減価償却累計額	8,032	9,208
建物及び構築物(純額)	3,343	3,251
機械装置及び運搬具	1,907	1,936
減価償却累計額	1,550	1,616
機械装置及び運搬具(純額)	357	320
土地	10,917	10,038
その他	3,290	4,330
減価償却累計額	2,737	3,295
その他(純額)	552	1,035
有形固定資産合計	15,170	14,645
無形固定資産		
のれん	4,284	4,710
その他	144	215
無形固定資産合計	4,429	4,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1 67,080	1 2 62,963
投資不動産	4,448	5,252
長期貸付金	305	389
繰延税金資産	116	375
長期前払費用	182	80
差入保証金	1,757	4,145
その他	3,968	2,270
貸倒引当金	0	277
投資その他の資産合計	77,858	75,199
固定資産合計	97,458	94,771
資産合計	149,886	133,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005	7,859
短期借入金	-	2 13,300
1年内返済予定の長期借入金	130	2,084
未払金	2,312	2,132
未払法人税等	916	1,164
未払消費税等	-	147
賞与引当金	141	190
返品調整引当金	593	480
デリバティブ債務	4,150	1,334
その他	768	2,044
流動負債合計	17,018	30,738
固定負債		
長期借入金	1,722	412
退職給付引当金	1,201	1,119
役員退職引当金	111	223
繰延税金負債	92	702
その他	438	3,628
固定負債合計	3,566	6,086
負債合計	20,584	36,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,934	44,278
利益剰余金	73,498	22,574
自己株式	16,667	-
株主資本合計	128,500	93,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,070
為替換算調整勘定	25	108
その他の包括利益累計額合計	1,531	962
新株予約権	142	-
少数株主持分	2,190	2,546
純資産合計	129,301	97,096
負債純資産合計	149,886	133,921

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
	売上高		55,890	
売上原価	4	29,231	4	37,940
売上総利益		26,659		32,188
販売費及び一般管理費	1	26,205	1	39,123
営業利益又は営業損失()		453		6,935
営業外収益				
受取利息		936		524
受取配当金		612		487
有価証券売却益		-		192
持分法による投資利益		0		0
有価証券評価益		468		-
その他		466		210
営業外収益合計		2,484		1,414
営業外費用				
支払利息		31		72
為替差損		53		158
減価償却費		0		6
デリバティブ評価損		3,716		-
有価証券評価損		-		386
投資有価証券評価損		-		5,665
その他		520		313
営業外費用合計		4,322		6,602
経常損失()		1,384		12,123
特別利益				
固定資産売却益	2	22	2	23
受取保険金		95		-
投資有価証券売却益		-		107
貸倒引当金戻入額		20		56
役員退職引当金戻入額		37		-
過年度有価証券評価益		698		-
匿名組合分配益		1,203		-
その他		307		543
特別利益合計		2,386		729
特別損失				
固定資産処分損	3	333	3	186
減損損失	5	23	5	1,737
役員退職慰労金		17		1
投資有価証券評価損		683		728
投資有価証券売却損		431		754
賃貸借契約解約損		170		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		315
災害による損失		-	6	98
その他		481		12,583
特別損失合計		2,140		16,406
税金等調整前当期純損失()		1,137		27,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,759
法人税等調整額	8,079	353
法人税等合計	9,150	2,113
少数株主損益調整前当期純損失()	10,287	29,913
少数株主利益	86	366
当期純損失()	10,374	30,280

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年3月1日	(自	平成23年3月1日
	至	平成23年2月28日)	至	平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-			29,913
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	-			2,576
繰延ヘッジ損益	-			0
為替換算調整勘定	-			82
持分法適用会社に対する持分相当額	-			11
その他の包括利益合計	-		2	2,482
包括利益	-		1	27,430
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	-			27,936
少数株主に係る包括利益	-			506

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
前期末残高	44,934	44,934
当期変動額		
自己株式の処分	0	654
当期変動額合計	0	654
当期末残高	44,934	44,279
利益剰余金		
前期末残高	85,414	73,498
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	4,625
当期純損失()	10,374	30,280
自己株式の処分	-	16,013
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	11,916	50,924
当期末残高	73,498	22,574
自己株式		
前期末残高	16,661	16,667
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	1	16,668
当期変動額合計	6	16,667
当期末残高	16,667	-
株主資本合計		
前期末残高	140,422	128,500
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	4,625
当期純損失()	10,374	30,280
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	11,922	34,812
当期末残高	128,500	93,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,791	1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,298	2,576
当期変動額合計	3,298	2,576
当期末残高	1,506	1,070
為替換算調整勘定		
前期末残高	64	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	39	82
当期末残高	25	108
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,727	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,258	2,494
当期変動額合計	3,258	2,494
当期末残高	1,531	962
新株予約権		
前期末残高	-	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	142
当期変動額合計	142	142
当期末残高	142	-
少数株主持分		
前期末残高	1,899	2,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	356
当期変動額合計	290	356
当期末残高	2,190	2,546
純資産合計		
前期末残高	144,049	129,301
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	4,625
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,374	30,280
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,825	2,700
当期変動額合計	14,748	32,205
当期末残高	129,301	97,096

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,137	27,800
減価償却費	917	1,367
減損損失	23	1,737
のれん償却額	404	14,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	188	672
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	1,237	2,101
賞与引当金の増減額(は減少)	20	18
返品調整引当金の増減額(は減少)	32	133
持分法による投資損益(は益)	-	0
有形固定資産処分損益(は益)	333	215
有形固定資産売却損益(は益)	22	23
有価証券評価損益(は益)	468	386
有価証券売却損益(は益)	96	-
投資有価証券売却損益(は益)	431	647
過年度有価証券評価益	698	-
受取利息及び受取配当金	1,548	1,012
支払利息	31	72
為替差損益(は益)	53	53
デリバティブ評価損益(は益)	3,716	192
投資有価証券評価損益(は益)	683	6,393
売上債権の増減額(は増加)	1,047	1,101
たな卸資産の増減額(は増加)	2,260	212
その他の資産の増減額(は増加)	393	190
仕入債務の増減額(は減少)	974	1,240
未払金の増減額(は減少)	355	421
未払消費税等の増減額(は減少)	50	131
その他の負債の増減額(は減少)	444	1,927
その他	147	635
小計	389	2,418
利息及び配当金の受取額	1,548	1,012
利息の支払額	31	72
法人税等の支払額	751	1,680
その他	-	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	3,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,031	24
定期預金の払戻による収入	5	87
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,815	1,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	64
有価証券の取得による支出	5,212	-
投資有価証券の取得による支出	12,638	3,158
有価証券の売却による収入	9,609	-
投資有価証券の売却による収入	13,238	5,917
子会社株式の取得による支出	75	394
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,885	2 13,036
出資金の分配による収入	1	-
匿名組合出資金の払戻による収入	2,103	-
貸付けによる支出	103	40
貸付金の回収による収入	179	67
その他の支出	629	2,214
その他の収入	127	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	13,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120	13,250
短期借入金の返済による支出	120	477
長期借入金の借入による収入	1,852	-
長期借入金の返済による支出	1,982	789
自己株式の取得による支出	7	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,541	-
少数株主への配当金の支払額	46	4,638
リース債務の返済による支出	30	118
その他	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756	7,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,552	10,224
現金及び現金同等物の期首残高	29,227	25,675
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,675	1 15,455

[次へ](#)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち、次の18社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米 沢 (株)東京スタイルソーイング盛 岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)パルメル (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)スピックインターナショナル (株)トスカ (株)日本パノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ 東京スタイル香港有限公司 蘇州東京時装有限公司 上海東京時装销售有限公司 上海東京時装商貿有限公司 北京子苞米時装有限公司</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川は当連結会計年度中に清算した。</p> <p>北京子苞米時装有限公司は株式取得により連結子会社とした。</p> <p>(株)大福貨物運送ほか7社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)ラッキーユニオンインヴェストメントLTD. に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)大福貨物運送ほか6社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ロ)持分法適用に伴う投資差額は段階法によっており、その金額が僅少なため、原因分析を行わず、発生した期の損益として処理している。</p> <p>(ハ)持分法適用会社ラッキーユニオンインヴェストメントLTD. の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社33社のうち、次の23社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米 沢 (株)東京スタイルソーイング盛 岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)パルメル (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)スピックインターナショナル (株)フィット (株)エレファント (株)ローズバッド (株)アルページュ (株)W A V E International (株)トスカ (株)日本パノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ 東京スタイル香港有限公司 蘇州東京時装有限公司 上海東京時装销售有限公司 上海東京時装商貿有限公司 北京子苞米時装有限公司</p> <p>当連結会計年度に(株)フィット、(株)エレファント、(株)ローズバッド、(株)アルページュ、(株)W A V E Internationalの5社を株式取得により連結子会社とした。</p> <p>(株)大福貨物運送ほか9社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)ラッキーユニオンインヴェストメントLTD. に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)大福貨物運送ほか8社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東京時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日となっている。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。 その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。) (時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p> 売上原価に算入している評価損 1,561百万円</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東京時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日となっている。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>当連結会計年度に取得した(株)フィットの決算日は1月31日、(株)ローズパッド及び(株)アルページュの決算日は7月31日、(株)WAVE Internationalの決算日は8月31日であったが、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。) (時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p> 売上原価に算入している評価損 2,993百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(ニ)賃貸借契約解約損失引当金 投資不動産に係る賃貸借契約の解約に伴い、将来発生する損失に備える為、期末における次期以降の支出見込額を計上している。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社 6社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末未支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社 7社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末未支給額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却しているが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>会計方針の変更 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>会計方針の変更 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ72百万円減少し、税金等調整前当期純利益は387百万円減少している。 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
-	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結累計期間では、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用した。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 122百万円</p> <p>偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 (株)東京スタイル従業員 22百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,085百万円</p> <p>2 貸株に供した投資有価証券 投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券11,438百万円が含まれている。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は9,000百万円である。</p> <p>偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 (株)東京スタイル従業員 11百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <p>減価償却費 893百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付引当金繰入額 97百万円 給料手当 9,179百万円 宣伝販促費 2,457百万円 賃借料 2,807百万円 荷造発送費 802百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 その他 22百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 152百万円 機械及び運搬具 0百万円 その他 181百万円 合計 333百万円</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額は次のとおりである。 売上原価 1,561百万円</p>	<p>1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <p>減価償却費 1,279百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 貸倒引当金繰入額 444百万円 給料手当 10,967百万円 宣伝販促費 3,166百万円 賃借料 4,636百万円 荷造発送費 1,488百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 その他 23百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 139百万円 機械及び運搬具 1百万円 その他 45百万円 合計 186百万円</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額は次のとおりである。 売上原価 2,993百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
5 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上した。				5 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上した。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都他	店舗	建物及び構築物	23	東京都他	店舗	建物及び構築物	950
合計		23	機械装置及び運搬具			12	
当社グループは、事業用資産については事業用別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行なっている。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。						有形固定資産「その他」	1
						無形固定資産「その他」	36
						リース資産	147
				投資その他の資産「その他」	146		
				山形県他	工場	建物及び構築物	118
						機械装置及び運搬具	63
						有形固定資産「その他」	0
				東京都他	事務所	土地	260
				合計			1,737
当社グループは、事業用資産については事業用別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行なっている。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。				6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりである。			
				義捐金及び支援物資			95百万円
				従業員に対する支援費用			3百万円
				合計			98百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,606	百万円
少数株主に係る包括利益	62	百万円
計	13,543	百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,298	百万円
為替換算調整勘定	39	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2	百万円
計	3,256	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,399,109	11,494	1,400	14,409,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 11,494株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	142

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	1,541	17.50	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	17.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668		14,411,016	88,096,652

減少数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の消却 14,411,016株

(注) 当社は、平成23年 1月27日開催の臨時株主総会において、会社法第772条に基づく株式移転の方法により、完全親会社「株式会社 T S I ホールディングス」を設立し、その完全子会社となることを決議したが、当該株式移転に際して当社が保有する自己株式に対して株式会社 T S I ホールディングス株式が割り当てられることを避けるため、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行なった。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,409,203	1,933	14,411,136	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 1,933株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 120株

自己株式の消却 14,411,016株

(注) 当社は、平成23年 1月27日開催の臨時株主総会において、会社法第772条に基づく株式移転の方法により、完全親会社「株式会社 T S I ホールディングス」を設立し、その完全子会社となることを決議したが、当該株式移転に際して当社が保有する自己株式に対して株式会社 T S I ホールディングス株式が割り当てられることを避けるため、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行なった。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	17.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日	利益剰余金
平成23年11月 2日 臨時株主総会	普通株式	3,083	35.00	平成23年11月 2日	平成23年11月 4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,083	35.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,767百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,767百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,675百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに「北京子苞米時裝有限公司」を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに「北京子苞米時裝有限公司」株式の取得価格と「北京子苞米時裝有限公司」取得の為の支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>「北京子苞米時裝有限公司」株式取得額</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>「北京子苞米時裝有限公司」の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：「北京子苞米時裝有限公司」取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,767百万円	計	27,767百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,092百万円	現金及び現金同等物	25,675百万円	流動資産	846百万円	固定資産	8百万円	のれん	4,063百万円	流動負債	399百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	222百万円	「北京子苞米時裝有限公司」株式取得額	4,295百万円	「北京子苞米時裝有限公司」の現金および現金同等物	410百万円	差引：「北京子苞米時裝有限公司」取得のための支出	3,885百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,757百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,302百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,455百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに5社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに、当該会社の株式取得価額と取得による支出（純額）は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,003百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得額</td> <td style="text-align: right;">16,135百万円</td> </tr> <tr> <td>新たに連結子会社となった5社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">13,036百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,757百万円	計	18,757百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,302百万円	現金及び現金同等物	15,455百万円	流動資産	7,324百万円	固定資産	2,857百万円	のれん	15,003百万円	流動負債	5,229百万円	固定負債	3,738百万円	少数株主持分	81百万円	株式取得額	16,135百万円	新たに連結子会社となった5社の現金および現金同等物	3,098百万円	差引：取得のための支出	13,036百万円
現金及び預金勘定	27,767百万円																																																				
計	27,767百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,092百万円																																																				
現金及び現金同等物	25,675百万円																																																				
流動資産	846百万円																																																				
固定資産	8百万円																																																				
のれん	4,063百万円																																																				
流動負債	399百万円																																																				
固定負債	百万円																																																				
少数株主持分	222百万円																																																				
「北京子苞米時裝有限公司」株式取得額	4,295百万円																																																				
「北京子苞米時裝有限公司」の現金および現金同等物	410百万円																																																				
差引：「北京子苞米時裝有限公司」取得のための支出	3,885百万円																																																				
現金及び預金勘定	18,757百万円																																																				
計	18,757百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,302百万円																																																				
現金及び現金同等物	15,455百万円																																																				
流動資産	7,324百万円																																																				
固定資産	2,857百万円																																																				
のれん	15,003百万円																																																				
流動負債	5,229百万円																																																				
固定負債	3,738百万円																																																				
少数株主持分	81百万円																																																				
株式取得額	16,135百万円																																																				
新たに連結子会社となった5社の現金および現金同等物	3,098百万円																																																				
差引：取得のための支出	13,036百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 932百万円	取得価額相当額 416百万円
減価償却累計額相当額 769百万円	減価償却累計額相当額 366百万円
期末残高相当額 163百万円	期末残高相当額 50百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 112百万円	1年以内 37百万円
1年超 50百万円	1年超 12百万円
合計 163百万円	合計 50百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 169百万円	支払リース料 112百万円
減価償却費相当額 169百万円	減価償却費相当額 112百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定している。また、資金運用の一環として購入した金融商品には、デリバティブ取引が組み込まれている複合金融商品が含まれている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とした債券、投資信託及び株式ならびに政策目的で出資した株式が主な内訳である。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としている。なお、債券には複合金融商品が含まれており、一部の複合金融商品には、債券の元本が毀損するリスクがある。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、支払手形の支払期日は、ほぼ4ヵ月以内となっている。営業債務は流動性リスクに晒されているが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理している。

借入金は、償還日は2年後であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(「(注)2. 参照」)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,767	27,767	
(2) 受取手形及び売掛金	6,074	6,074	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	5,943	5,943	
其他有価証券	65,418	65,418	
資産計	105,203	105,203	
(1) 支払手形及び買掛金	8,005	8,005	
(2) 長期借入金 1	1,852	1,852	
負債計	9,857	9,857	
デリバティブ取引 2	(4,150)	(4,150)	

1 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,539
関係会社株式	122
合計	1,662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、金融商品の時価情報の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,767			
受取手形及び売掛金	6,074			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	163	17,196	1,921	18,572
債券(その他)				2,784
その他	193			
合計	34,198	17,196	1,921	21,356

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定している。また、資金運用の一環として購入した金融商品には、デリバティブ取引が組み込まれている複合金融商品が含まれている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とした債券、投資信託及び株式ならびに政策目的で出資した株式が主な内訳である。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としている。なお、債券には複合金融商品が含まれており、一部の複合金融商品には、債券の元本が毀損するリスクがある。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、支払手形の支払期日は、ほぼ4ヵ月以内となっている。営業債務は流動性リスクに晒されているが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理している。

借入金は、償還日は2年後であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(「(注)2. 参照」)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,757	18,757	
(2) 受取手形及び売掛金	7,069	7,069	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	59,868	59,868	
資産計	85,695	85,695	
(1) 支払手形及び買掛金	7,859	7,859	
(2) 短期借入金	13,300	13,300	
(3) 長期借入金 1	2,496	2,499	2
負債計	23,656	23,658	2
デリバティブ取引 2	(1,334)	(1,334)	

1 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,982
関係会社株式	1,112
合計	3,095

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、金融商品の時価情報の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,757			
受取手形及び売掛金	7,069			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	453	14,703	1,000	24,916
債券(その他)				4,000
その他	1,999			
合計	28,279	14,703	1,000	28,916

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,084	221	135	51	4	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成23年 2月28日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 492百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,613	9,573	8,039
債券	5,673	5,239	434
その他			
小計	23,287	14,813	8,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,973	8,999	2,025
債券	34,963	43,305	8,341
その他	193	300	107
小計	42,130	52,605	10,474
合計	65,418	67,418	2,000

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,539百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	78		0
債券	13,160		431
その他	0		
合計	13,238		431

4 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額24,473百万円)をその他有価証券に変更している。これは、資金運用方針の変更のために変更したものである。この結果、投資有価証券が7,264百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7,264百万円減少している。

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損683百万円を計上している。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年 2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,583	10,531	7,051
債券	183	177	12
その他			
小計	17,773	10,708	7,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,478	9,753	2,275
債券	31,262	39,497	8,235
その他	3,354	3,638	283
小計	42,095	52,889	10,794
合計	59,868	63,598	3,730

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,982百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	515	107	205
債券	5,262		388
その他	139		160
合計	5,917	107	754

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

平成23年 6月 1日に共同株式移転により、共同持株会社「株式会社 T S I ホールディングス」を設立し、当社は同社の完全子会社となった事に伴い、資金運用方針を変更したため、当第 2 四半期から売買目的有価証券5,558百万円をその他有価証券へ振替えている。この結果、投資有価証券が5,312百万円増加し、その他有価証券評価差額金が245百万円減少している。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が245百万円増加している。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損 557百万円を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払変動	1,000	1,000	4	1
合計		1,000	1,000	4	1

(注) 1 . 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(2) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品に組み込まれたデリバティブ	19,700	19,700	4,146	4,146
合計		19,700	19,700	4,146	4,146

(注) 1 . 時価の算定方法

フォワードレート、ボラティリティ、株価指数等を参考に将来価値を算出し、リスクフリーレートで現在価値に割引く事により、時価を算定している。

2 . 複合金融商品の組み込みデリバティブを区分処理したものである。

3 . 契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

該当事項はない。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約化取引					
	買建	米ドル	758	528	606	152
		ユーロ	932	848	679	252
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,971	1,652	77	165
		ユーロ	1,359	990	595	25
	売建 プット	米ドル	2,102	1,783	357	114
		ユーロ	2,310	1,767	221	598
	クーポンスワップ取引					
	受取米ドル・支払円	6,096	6,096	1,263	73	
合計		15,531	13,667	3,087	1,331	

(注) 1 . 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定している。

(注) 2 . 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	3	3
合計		1,000	1,000	3	3

(注) 1 . 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	ヘッジの対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的な処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金(予定取引)	25		1
合計			25		1

(注) 1 . 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお当社及び一部の連結子会社は、平成20年3月に厚生年金基金制度（総合設立型の東京アパレル厚生年金基金）から脱退した。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)

退職給付債務	1,570百万円
年金資産	415百万円
未積立退職給付債務 +	1,155百万円
未認識数理計算上の差異	46百万円
合計 +	1,201百万円
前払年金費用	
退職給付引当金 -	1,201百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

勤務費用	100百万円
利息費用	28百万円
期待運用収益	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
退職給付費用(+ + +)	116百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月29日)

退職給付債務	1,443百万円
年金資産	344百万円
未積立退職給付債務 +	1,098百万円
未認識数理計算上の差異	21百万円
合計 +	1,119百万円
前払年金費用	
退職給付引当金 -	1,119百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

勤務費用	120百万円
利息費用	27百万円
期待運用収益	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
退職給付費用(+ + +)	137百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

製造費用の株式報酬	53百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬	89百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役	5名
	子会社取締役	18名
	当社執行役員	5名
	当社従業員	445名
	子会社執行役員	6名
株式の種類別ストック・オプションの数	普通株式	3,344,000株
付与日	平成22年6月25日	
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象期間の定めはない。	
権利行使期間	平成24年6月25日～平成27年6月24日	

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与(株)	3,344,000
失効(株)	194,000
権利確定前(株)	-
未確定残(株)	3,150,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格	778円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	136円

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法： ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性（注1）	33.70%
予想残存期間（注2）	3.5年
予想配当（注3）	17.5円
無リスク利子法（注4）	0.22%

(注)1．2006年12月18日から2010年6月21日の株価実績に基づき算定。

(注)2．合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注)3．平成22年2月期の配当実績による。

(注)4．予想残存期間に対する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	19百万円
販売費及び一般管理費	31百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	
決議年月日	平成22年 5月27日	
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役	5名
	子会社取締役	18名
	当社執行役員	5名
	当社従業員	445名
	子会社執行役員	6名
株式の種類別ストック・オプションの数	普通株式	3,344,000株
付与日	平成22年 6月25日	
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象期間の定めはない。	
権利行使期間	平成24年 6月25日～平成27年 6月24日	

(注) 1 株式数に換算して記載している。

(注) 2 第2回新株予約権は、平成23年 6月 1日付の共同株式移転により、当社が株式会社 T S I ホールディングスの完全子会社になったことに伴ない、同日付で当社の第2回新株予約権は消滅し、当該新株予約権者に対して株式会社 T S I ホールディングスの第3回新株予約権が交付されたため、当事業年度末現在、新株予約権の残高はない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	
会社名	株式会社東京スタイル	
決議年月日	平成22年 5月27日	
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		3,150,000
付与(株)		-
失効(株)		3,150,000
権利確定前(株)		-
未確定残(株)		-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
未行使残		-

単価情報

決議年月日	平成22年 5月27日
権利行使価格	778円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	136円

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,680百万円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,643百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現土地売却損</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92百万円</u></td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、詳細の記載は省略した。</p>	たな卸資産	645百万円	退職給付引当金	471百万円	返品調整引当金	242百万円	税務上の繰越欠損金	8,319百万円	その他	1,002百万円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>10,680百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>9,643百万円</u>	繰延税金資産 合計	1,036百万円	未実現土地売却損	92百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>92百万円</u>	差引繰延税金資産純額	944百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,394百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,086百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,559百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>26,367百万円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>25,357百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>702百万円</u></td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、詳細の記載は省略した。</p> <p>3 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="margin-left: 20px;">「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円減少し、法人税等調整額は11百万円増加している。</p>	たな卸資産	1,118百万円	退職給付引当金	1,208百万円	返品調整引当金	196百万円	子会社株式評価損	5,394百万円	税務上の繰越欠損金	13,086百万円	その他	5,559百万円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>26,367百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>25,357百万円</u>	繰延税金資産 合計	0百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>702百万円</u>	差引繰延税金資産純額	307百万円
たな卸資産	645百万円																																												
退職給付引当金	471百万円																																												
返品調整引当金	242百万円																																												
税務上の繰越欠損金	8,319百万円																																												
その他	1,002百万円																																												
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>10,680百万円</u>																																												
<u>評価性引当額</u>	<u>9,643百万円</u>																																												
繰延税金資産 合計	1,036百万円																																												
未実現土地売却損	92百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>92百万円</u>																																												
差引繰延税金資産純額	944百万円																																												
たな卸資産	1,118百万円																																												
退職給付引当金	1,208百万円																																												
返品調整引当金	196百万円																																												
子会社株式評価損	5,394百万円																																												
税務上の繰越欠損金	13,086百万円																																												
その他	5,559百万円																																												
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>26,367百万円</u>																																												
<u>評価性引当額</u>	<u>25,357百万円</u>																																												
繰延税金資産 合計	0百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>702百万円</u>																																												
差引繰延税金資産純額	307百万円																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から50年と見積り、割引率は0.000%から2.227%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	698百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181百万円
資産除去債務の履行による減少額	36百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	845百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有している。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,830	36	9,793	12,130

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 . 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額である。

3 . 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に関する損益は、328百万円である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有している。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,793	2,655	12,449	21,378

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 . 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額である。

3 . 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に関する損益は、358百万円である。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ファッション 衣料・雑 貨関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,341	3,589	959	55,890		55,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	38	269	308	308	
計	51,341	3,628	1,228	56,199	308	55,890
営業費用	51,660	3,326	773	55,759	322	55,436
営業利益又は営業損失()	318	302	454	439	14	453
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	141,819	4,895	6,518	153,234	3,348	149,886
減価償却費	692	217	7	917		917
減損損失	23			23		23
資本的支出	3,592	220	1	3,815		3,815

- 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。
- 各区分の事業内容
 - ファッション衣料・雑貨関連事業
婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
 - 合成樹脂関連事業
値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
 - その他事業
貨物自動車運送業、不動産関連事業等
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,348百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社及び連結子会社にて取り扱う製品・サービス商品、役務の種類・性質を勘案し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業の業種別のセグメントから構成されており、「ファッション衣料・雑貨関連事業」、「合成樹脂関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ファッション衣料・雑貨関連事業」は、婦人服・紳士服・服飾雑貨等ファッション用品の製造販売を行っている。

「合成樹脂関連事業」は、値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売を行っている。

「その他事業」は、貨物自動車運送業、不動産関連事業等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッ ション衣 料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,736	3,601	69,337	790	70,128		70,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	141	146	146	
計	65,736	3,606	69,343	932	70,275	146	70,128
セグメント利益	7,643	288	7,355	348	7,006	71	6,935
セグメント資産	125,635	4,968	130,603	6,372	135,964	3,055	133,921
その他の項目							
減価償却費	1,123	158	1,282	37	1,320		1,320
減損損失	1,517		1,517		1,517	219	1,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,525	111	2,636	22	2,658		2,658

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送業、不動産事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(イ) セグメント利益の調整額71百万円には、セグメント間取引消去71百万円である。

(ロ) セグメント資産の調整額 3,055百万円のうち、その主なものは、セグメント間取引消去 2,950百万円である。

(ハ) セグメント減損損失の調整額219百万円は、全社資産に係る減損損失である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用している。

関連情報

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 事業	全社・消去	合計
	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂関連 事業	計			
当期償却額	14,778		14,778			14,778
当期末残高	4,710		4,710			4,710

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はない。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

重要な関連当事者との取引はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エレファント

事業の内容 衣料、洋品雑貨及び革製品の小売販売、卸及び輸出入等

被取得企業の名称 株式会社ローズバッド

事業の内容 衣料、洋品雑貨及び革製品の小売販売、卸及び輸出入等

被取得企業の名称 株式会社アルページュ

事業の内容 レディースファッション企画・製造・小売・卸

企業結合を行った主な理由

上記3社を当社グループに迎えることにより、業態を充実させるとともに、当社グループが保有する経営資源を活用することにより、店舗展開及びWEB販売の事業展開を更に加速させ、事業規模の拡大を図るものである。

企業結合日

株式会社エレファント・株式会社ローズバッド

平成23年8月1日

株式会社アルページュ

平成23年9月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更なし

取得した議決権比率

株式会社エレファント 85.3%(85.3%)

株式会社ローズバッド 85.3%(85.3%)

株式会社アルページュ 95.0%(95.0%)

()内は間接所有割合で内数であります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものである。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社エレファントおよび株式会社ローズバッド

平成23年8月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれていない。

株式会社アルページュ

平成23年9月1日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社エレファント

取得の対価（現金）	1,782百万円
取得に直接要した支出	25百万円
取得原価	1,807百万円

株式会社ローズバッド

取得の対価（現金）	5,644百万円
取得に直接要した支出	79百万円
取得原価	5,724百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

株式会社エレファント

金額	2,376百万円
発生原因	被取得企業にかかる当社持分増加額と、取得原価との差額によるものである。
償却の方法及び償却期間	5年間で均等償却。なお、当連結会計年度において、連結子会社株式の減損処理に伴い、のれん償却額1,545百万円を特別損失に計上している。

株式会社ローズバッド

金額	5,562百万円
発生原因	被取得企業にかかる当社持分増加額と、取得原価との差額によるものである。
償却の方法及び償却期間	5年間で均等償却。なお、当連結会計年度において、連結子会社株式の減損処理に伴い、のれん償却額4,290百万円を特別損失に計上している。

株式会社アルページュ

金額	4,974百万円
発生原因	被取得企業にかかる当社持分増加額と、取得原価との差額によるものである。
償却の方法及び償却期間	5年間で均等償却。なお、当連結会計年度において、連結子会社株式の減損処理に伴い、のれん償却額2,851百万円を特別損失に計上している。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内容

	株式会社エレファント	株式会社ローズバッド	株式会社アルページュ
流動資産	1,316百万円	2,517百万円	1,931百万円
固定資産	1,117百万円	198百万円	174百万円
資産合計	<u>2,433百万円</u>	<u>2,716百万円</u>	<u>2,105百万円</u>
流動負債	2,010百万円	1,220百万円	746百万円
固定負債	991百万円	1,305百万円	493百万円
負債合計	<u>3,001百万円</u>	<u>2,526百万円</u>	<u>1,239百万円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	15,404百万円
経常利益	624百万円
当期純利益	110百万円

なお、影響の概算額については有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けていない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 1,441.21円	1 株当たり純資産額 1,073.25円
1 株当たり当期純損失 117.75円	1 株当たり当期純損失 343.72円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 129,301百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 97,096百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額
新株予約権 142百万円	新株予約権 百万円
少数株主持分 2,190百万円	少数株主持分 2,546百万円
普通株式に係る当期末純資産額 126,968百万円	普通株式に係る当期末純資産額 94,549百万円
当期末の普通株式の数 88,098,465株	当期末の普通株式の数 88,096,652株
1 株当たり当期純損失	1 株当たり当期純損失
連結損益計算書上の当期純損失 10,374百万円	連結損益計算書上の当期純損失 30,280百万円
普通株式に係る当期純損失 10,374百万円	普通株式に係る当期純損失 30,280百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数 88,104,770株	普通株式の期中平均株式数 88,095,058株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 3,150,000株 新株予約権の概要は、「第 4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年5月31日に消却を行う予定である。

(1)消却の理由

当社は、平成23年1月27日開催の臨時株主総会において、会社法第772条に基づく株式移転の方法により、完全親会社「株式会社T S Iホールディングス」を設立し、その完全子会社となることを決議したが、当該株式移転に際して当社が保有する自己株式に対して株式会社T S Iホールディングス株式が割り当てられることを避けるため、会社法第178条に基づく自己株式の消却を実施するものである。

(2)消却の方法

資本剰余金および利益剰余金からの減額

(3)消却する株式の種類

普通株式

(4)消却する株式の数

当社が平成23年5月23日現在において保有する自己株式(14,410,835株)のすべて、及び、単元未満株式を保有する株主からの買取請求の効力発生を条件として当該買取りによって取得する自己株式を含め、本件株式移転の効力発生時の直前において当社が保有する全ての自己株式

(5)消却予定日

平成23年5月31日

なお、消却は、消却時において本件株式移転に係る株式移転計画が有効であることを条件として、本件株式移転の効力発生時の直前に行うこととする。

(ご参考)

平成23年5月23日現在において保有するすべての自己株式消却後の当社の発行済株式の総数は、88,096,833株である。

2 株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式の取得（子会社化）

平成23年5月23日開催の取締役会において、株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式を取得し、子会社化することを決定し手続きに入った。
なお、株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドは、その営む事業の一部（投資関連事業）を、平成23年7月下旬を効力発生日として、分割型会社分割の方法により切り離す予定であり、当社は当該会社分割の効力発生日後の株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式を取得する。

（1）株式の取得の理由

今回子会社化する株式会社エレファントは、欧米を中心とした輸入商品と自社企画ブランドアパレル商品の店舗販売を行う主力業態の「ROSE BUD」（レディース）を中心に、「SLAP SHOT」（メンズ）や「LINDY」（レディース）といった業態も含め直営12店舗、「ROSE BUD」ブランドの直営アウトレット店3店舗、及びWEB販売等を展開している。

また、株式会社ローズバッドは、衣料品・雑貨卸業を営み、株式会社エレファントに対する卸販売を中心に、全国の衣料品・雑貨小売業者（百貨店を含む）及びFC店4店舗（国内FC2店舗、国内アウトレットFC1店舗、香港FC1店舗）に対する卸販売を主に展開している。

また、株式会社ローズバッドは、衣料品・雑貨卸業を営み、株式会社エレファントに対する卸販売を中心に、全国の衣料品・雑貨小売業者（百貨店を含む）及びFC店4店舗（国内FC2店舗、国内アウトレットFC1店舗、香港FC1店舗）に対する卸販売を主に展開している。

主力業態である「ROSE BUD」では、「女の子が可愛く演出できる」をモットーに、平成5年の渋谷での1号店オープン以来、オリジナリティの高いデザインと、豊富なカラー、ファブリックを使用したウェアなどを展開するオリジナルブランド「ROSE BUD」をはじめ、欧米を中心に世界中からセレクトしたインポートのシューズ、バッグ、アクセサリからモード感溢れるドレスやデニムブランドなど、フルアイテムの揃うセレクトショップとして、主ターゲットであるF1層（20才から34才の女性層）を中心に、メンズ商品も取り扱うことで男女問わず幅広い層に支持され、順調に成長している。

当社としては、両社をグループに迎え、「ROSE BUD」ブランドによる新たな業態へ参入するとともに、当社が保有する経営資源を提供することにより、店舗展開及びWEB販売の展開を更に加速させ、事業規模の拡大を図るものである。

（2）1. 異動する子会社（株式会社エレファント）の概要（平成23年2月28日現在）

（1） 名称	株式会社エレファント		
（2） 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目25番16号		
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐達 諭史		
（4） 事業内容	衣料、洋品雑貨及び革製品の小売販売、卸及び輸出入等		
（5） 資本金	10百万円		
（6） 設立年月日	昭和51年1月12日		
（7） 大株主及び持分比率	佐達諭史38.3%、佐達佳民11.7%、その他個人（5名）50.0% （平成23年5月23日現在）		
（8） 当社との関係	記載すべき資本的関係、人的関係及び取引関係はない。		
（9） 最近3年間の売上高			
決算期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	5,983百万円	6,296百万円	6,748百万円

(2)2. 異動する子会社(株式会社ローズバッド)の概要(平成22年7月31日現在)

(1) 名称	株式会社ローズバッド		
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目25番16号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐達 諭史		
(4) 事業内容	衣料、洋品雑貨及び革製品の製造、卸及び輸出入等		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月日	昭和56年10月1日		
(7) 大株主及び持分比率	佐達諭史49.8%、佐達佳民10.0%、その他個人(7名)40.2% (平成23年5月23日現在)		
(8) 当社との関係	記載すべき資本的関係、人的関係及び取引関係はない。		
(9) 最近3年間の売上高			
決算期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
売上高	4,741百万円	5,259百万円	4,577百万円

(3) 取得前後の所有株式の状況

	株式会社エレファント	株式会社ローズバッド
(1) 異動前の所有株式数(株)	0	0
議決権の数(個)	0	0
所有割合(%)	0	0
(2) 取得株式数(株)	6,826	3,413
議決権の数(個)	6,826	3,413
所有割合(%)	85.3	85.3
取得価格(百万円)	1,783	5,645
(3) 異動後の所有株式数	6,826	3,413
議決権の数(個)	6,826	3,413
所有割合(%)	85.3	85.3

(4) 日程について

平成23年5月23日	株式売買契約締結
平成23年7月下旬(予定)	株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドによる投資関連事業の分割型会社分割の実施(効力発生予定日)
平成23年8月1日(予定)	平成23年8月1日(予定)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還 期限
(株)アルページュ	第6回無担保 普通社債	平成19年 7月31日		10 (10)	1.6	無担保社債	平成24年 7月31日
(株)ローズバッド	第1回無担保 普通社債	平成19年 7月27日		10 (10)	0.2	無担保社債	平成24年 7月27日
(株)WAVE International	第1回無担保 普通社債	平成21年 3月31日		50 (20)	0.5	無担保社債	平成26年 3月31日
(株)WAVE International	第2回無担保 普通社債	平成21年 12月30日		66 (22)	0.6	無担保社債	平成26年 12月30日
合計				136 (62)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
62	42	32		

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		13,300	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	130	2,084	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	57	236		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,722	412	1.3	平成25年8月から 平成28年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	167	400		平成25年5月から 平成29年10月
その他有利子負債				
合計	2,077	16,434		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	221	135	51	4
リース債務	186	120	74	16

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		882	36	845

(注) 当期増加額には、適用初年度における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用688百万円を含んでいる。

[前へ](#) [次へ](#)

(株式会社サンエー・インターナショナル)

(1)連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		10,562		12,005
受取手形及び売掛金		7,515		7,146
商品及び製品		8,651		9,314
仕掛品		665		449
原材料及び貯蔵品		156		160
繰延税金資産		325		610
その他		1,532		1,313
貸倒引当金		45		35
流動資産合計		29,363		30,964
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	12,360	2	12,436
減価償却累計額		9,131		9,118
建物及び構築物(純額)		3,228		3,317
土地	2	1,590	2	1,590
リース資産		69		69
減価償却累計額		37		44
リース資産(純額)		31		24
その他		4,000		4,149
減価償却累計額		2,535		2,565
その他(純額)		1,465		1,584
有形固定資産合計		6,316		6,517
無形固定資産				
のれん		1		1
リース資産		239		239
商標権		3,092		2,822
その他		63		91
無形固定資産合計		3,397		3,154
投資その他の資産				
投資有価証券		2,204		2,555
	1,		1,	
	2		2	
長期貸付金		61		60
敷金及び保証金	2	8,682	2	8,868
繰延税金資産		104		109
その他	1	747	1	751
貸倒引当金		103		110
投資その他の資産合計		11,696		12,234
固定資産合計		21,410		21,905
資産合計		50,773		52,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)		当連結会計年度 (平成24年 2月29日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		11,647		14,030
短期借入金		5,684		5,675
1年内返済予定の長期借入金	2	2,287	2	2,236
リース債務		89		96
未払金		3,044		2,976
未払法人税等		504		474
繰延税金負債				0
賞与引当金		1,006		1,279
ポイント引当金		271		300
株主優待引当金		2		
返品調整引当金		162		126
資産除去債務		21		69
その他		2,280		2,297
流動負債合計		<u>27,004</u>		<u>29,564</u>
固定負債				
長期借入金	2	2,998	2	2,072
リース債務		183		164
繰延税金負債		92		88
退職給付引当金		401		422
役員退職慰労引当金		661		672
資産除去債務		1,393		1,416
その他		218		234
固定負債合計		<u>5,948</u>		<u>5,072</u>
負債合計		<u>32,953</u>		<u>34,637</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,376		7,376
資本剰余金		7,455		7,455
利益剰余金		4,200		4,250
株主資本合計		<u>19,032</u>		<u>19,082</u>
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,246		900
繰延ヘッジ損益		21		4
為替換算調整勘定		382		473
その他の包括利益累計額合計		<u>1,650</u>		<u>1,369</u>
少数株主持分		438		519
純資産合計		<u>17,820</u>		<u>18,232</u>
負債純資産合計		<u>50,773</u>		<u>52,870</u>

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)	
売上高		100,303		53,747
売上原価	1, 2	49,102	1, 2	26,327
売上総利益		51,201		27,420
販売費及び一般管理費	3	50,520	3	26,381
営業利益		681		1,038
営業外収益				
受取利息		6		2
受取配当金		44		19
受取手数料		23		89
不動産収入		176		89
為替差益		40		
その他		150		63
営業外収益合計		441		264
営業外費用				
支払利息		112		54
店舗等除却損	4	583	4	76
支払補償費		15		
貸倒引当金繰入額		58		6
為替差損				4
その他		60		17
営業外費用合計		831		158
経常利益		291		1,144
特別利益				
固定資産売却益			5	1
賞与引当金戻入額		32		
関係会社清算益			6	52
新株予約権戻入益		272		
特別利益合計		305		53
特別損失				
固定資産売却損	7	10		
固定資産除却損	8	45	8	19
減損損失	9	709		
投資有価証券売却損			10	0
関係会社整理損	11	99		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,037		
本社移転費用	12	134		
事務所移転費用		18		0
厚生年金基金脱退拠出金	13	4,959		
経営統合関連費用	14	312		
災害による損失	15	150		
特別損失合計		7,478		20
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		6,880		1,177
法人税、住民税及び事業税		800		379
法人税等調整額		328		300
法人税等合計		1,129		78
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		8,010		1,098
少数株主利益		142		79
当期純利益又は当期純損失()		8,152		1,019

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失()	8,010	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	346
繰延ヘッジ損益	10	27
為替換算調整勘定	57	91
その他の包括利益合計	260	282
包括利益	8,270	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,409	1,299
少数株主に係る包括利益	138	81

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,376	7,376
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	7,376	7,376
資本剰余金		
当期首残高	7,455	7,455
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	7,455	7,455
利益剰余金		
当期首残高	15,049	4,200
当期変動額		
剰余金の配当	629	969
当期純利益又は当期純損失()	8,152	1,019
自己株式の消却	2,001	
持分法の適用範囲の変動	65	
当期変動額合計	10,849	50
当期末残高	4,200	4,250
自己株式		
当期首残高	2,001	
当期変動額		
自己株式の取得	0	
自己株式の消却	2,001	
当期変動額合計	2,001	
当期末残高		
株主資本合計		
当期首残高	27,879	19,032
当期変動額		
剰余金の配当	629	969
当期純利益又は当期純損失()	8,152	1,019
自己株式の取得	0	
持分法の適用範囲の変動	65	
当期変動額合計	8,847	50
当期末残高	19,032	19,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,054	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	346
当期変動額合計	191	346
当期末残高	1,246	900
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	25
当期変動額合計	9	25
当期末残高	21	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	326	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	91
当期変動額合計	55	91
当期末残高	382	473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,393	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	280
当期変動額合計	256	280
当期末残高	1,650	1,369
新株予約権		
当期首残高	298	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	
当期変動額合計	298	
当期末残高		
少数株主持分		
当期首残高	299	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	81
当期変動額合計	138	81
当期末残高	438	519
純資産合計		
当期首残高	27,083	17,820
当期変動額		
剰余金の配当	629	969
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,152	1,019
自己株式の取得	0	
持分法の適用範囲の変動	65	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	361
当期変動額合計	9,263	412
当期末残高	17,820	18,232

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,880	1,177
減価償却費	3,163	1,451
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	11
賞与引当金の増減額(は減少)	291	273
返品調整引当金の増減額(は減少)	4	35
ポイント引当金の増減額(は減少)	41	28
株主優待引当金の増減額(は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	50	22
支払利息	112	54
店舗等除却損	583	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,037	
固定資産売却損益(は益)	10	1
固定資産除却損	45	19
減損損失	709	
投資有価証券売却損		0
関係会社清算益		52
関係会社整理損	99	
新株予約権戻入益	272	
厚生年金基金脱退拠出金	4,959	
災害損失	150	
売上債権の増減額(は増加)	369	347
たな卸資産の増減額(は増加)	702	474
仕入債務の増減額(は減少)	20	2,415
未払消費税等の増減額(は減少)	51	50
その他	14	386
小計	2,356	5,724
利息及び配当金の受取額	47	21
利息の支払額	107	54
法人税等の支払額	992	443
法人税等の還付額	113	24
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	4,959	
災害損失の支払額	128	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,670	5,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	0
有形固定資産の取得による支出	2,695	1,490
有形固定資産の売却による収入	24	1
投資有価証券の取得による支出	417	10
投資有価証券の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	15	31
無形固定資産の売却による収入		0
敷金及び保証金の差入による支出	1,258	400
敷金及び保証金の回収による収入	1,715	196
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	7	1
長期前払費用の取得による支出	194	58
資産除去債務の履行による支出	247	40
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,113	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,266	9
長期借入れによる収入	400	
長期借入金の返済による支出	1,926	973
リース債務の返済による支出	75	47
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	629	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,034	1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,814	1,445
現金及び現金同等物の期首残高	14,288	10,473
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,473	1 11,918

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 (株)ブラックス (株)ラストコール (株)FREE'S INTERNATIONAL (株)サンエー・アセット (株)サンエー・ロジスティクス UNIT&GUEST(株) (株)アングローバル (株)ケイト・スペード ジャパン (株)サンエー・プロダクション・ネットワーク SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K. LIMITED SANEI INTERNATIONAL USA LLC SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD. 台湾三詠国際股? 有限公司 C.S.F.LIMITED 寧波莎艾時裝有限公司 MARGARET HOWELL LTD. MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L. SANEI BRANDS LLC 上海贊英時裝有限公司 贊雅商貿(上海)有限公司 (連結の範囲の変更理由) (株)イント・トラベル及び贊英国際貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三永事業協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 (株)ブラックス (株)ラストコール (株)FREE'S INTERNATIONAL (株)サンエー・アセット (株)サンエー・ロジスティクス UNIT&GUEST(株) (株)アングローバル (株)ケイト・スペード ジャパン (株)サンエー・プロダクション・ネットワーク SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K. LIMITED SANEI INTERNATIONAL USA LLC SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD. 台湾三詠国際股? 有限公司 C.S.F.LIMITED MARGARET HOWELL LTD. MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L. SANEI BRANDS LLC 上海贊英時裝有限公司 贊雅商貿(上海)有限公司 (連結の範囲の変更理由) 寧波莎艾時裝有限公司については、当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(持分法の適用の範囲の変更理由) ㈱サンエーインダストリーは、当社の影響力が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 三永事業協同組合</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下の自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ㈱サンエーインダストリー (関連会社としなかった理由) 当社は、当該他の会社の議決権の39%を所有しているが、同社に対して財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下の自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股? 有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、寧波莎艾時裝有限公司、上海蕙英時裝有限公司及び蕙雅商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股? 有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.及びSANEI BRANDS LLCについては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、寧波莎艾時裝有限公司、上海蕙英時裝有限公司及び蕙雅商貿(上海)有限公司については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当社及び連結子会社のうち決算日が8月31日であった当社ほか国内連結子会社8社は、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更しておりません。</p> <p>連結子会社のうち、(株)ケイト・スベード ジャパンの決算日は8月31日、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股? 有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、上海蕙英時裝有限公司及び蕙雅商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、(株)ケイト・スベード ジャパンについては、2月末日現在の四半期財務諸表を使用しており、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股? 有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.、SANEI BRANDS LLC、上海蕙英時裝有限公司及び蕙雅商貿(上海)有限公司については、12月31日現在の財務諸表又は四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社及び主要な連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	リース資産	リース資産
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	同左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	長期前払費用	長期前払費用
	均等償却を採用しております。	同左
	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	賞与引当金
	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
ポイント引当金	ポイント引当金	
当社及び国内連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	同左	
株主優待引当金	株主優待引当金	
当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。		
返品調整引当金	返品調整引当金	
当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。	同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は174百万円、経常利益は143百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は1,035百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた174百万円は、受取手数料23百万円、その他150百万円として組み替えております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5百万円	投資その他の資産	4	「その他」(出資金)		<p>1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	4百万円	「その他」(出資金)											
投資有価証券(株式)	5百万円																				
投資その他の資産	4																				
「その他」(出資金)																					
投資その他の資産	4百万円																				
「その他」(出資金)																					
<p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351</td> </tr> </table>	建物及び構築物	462百万円	土地	1,348	投資有価証券	500	敷金及び保証金	40	計	2,351	<p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416</td> </tr> </table>	建物及び構築物	453百万円	土地	1,348	投資有価証券	573	敷金及び保証金	40	計	2,416
建物及び構築物	462百万円																				
土地	1,348																				
投資有価証券	500																				
敷金及び保証金	40																				
計	2,351																				
建物及び構築物	453百万円																				
土地	1,348																				
投資有価証券	573																				
敷金及び保証金	40																				
計	2,416																				
<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	1,496百万円	長期借入金	1,963	計	3,459	<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875</td> </tr> </table>	短期借入金	764百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,896	長期借入金	1,215	計	3,875						
1年内返済予定の長期借入金	1,496百万円																				
長期借入金	1,963																				
計	3,459																				
短期借入金	764百万円																				
1年内返済予定の長期借入金	1,896																				
長期借入金	1,215																				
計	3,875																				
<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,730百万円	借入実行残高	4,884	差引額	845	<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,715百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,715百万円	借入実行残高	4,875	差引額	1,840								
当座貸越極度額	5,730百万円																				
借入実行残高	4,884																				
差引額	845																				
当座貸越極度額	6,715百万円																				
借入実行残高	4,875																				
差引額	1,840																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)			
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,579百万円が売上原価に含まれております。				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,849百万円が売上原価に含まれております。			
2 返品調整引当金の繰入差額4百万円(繰入)が売上原価に含まれております。				2 返品調整引当金の繰入差額35百万円(戻入)が売上原価に含まれております。			
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
		荷造運搬費	3,721百万円			荷造運搬費	1,928百万円
		賃借料	11,739			賃借料	5,934
		貸倒引当金繰入額	1			貸倒引当金繰入額	7
		ポイント引当金繰入額	41			ポイント引当金繰入額	28
		給与手当	10,831			給与手当	5,361
		賞与引当金繰入額	871			賞与引当金繰入額	1,097
		役員退職慰労引当金繰入額	35			役員退職慰労引当金繰入額	20
		減価償却費	3,139			減価償却費	1,443
4 店舗等除却損の内訳				4 店舗等除却損の内訳			
		建物及び構築物	361百万円			建物及び構築物	47百万円
		有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	191			有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	25
		投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	12			投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	0
		撤去費用	17			撤去費用	2
		計	583			計	76
このうち、建物及び構築物に270百万円、有形固定資産「その他」に146百万円、投資その他の資産「その他」に11百万円減損損失が含まれております。				このうち、建物及び構築物に35百万円、有形固定資産「その他」に20百万円、投資その他の資産「その他」に0百万円減損損失が含まれております。			
当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。				当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。			
この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(428百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。				この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(56百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
バービー 大分パークプレイ ス (大分県大分市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	20	ヴェールダンス ららぽーと磐田店 (静岡県磐田市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	7
バービー イオンモール草津 (滋賀県草津市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	18				

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)																
<p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 10百万円</p> <p>8 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 9 土地 0 商標権 0 電話加入権 0 敷金保証金 0 撤去費用 9 計 47</p> <p>このうち、建物及び構築物に26百万円、土地に0百万円減損損失が含まれております。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、遊休地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(27百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 減損損失の内訳 建物及び構築物 462百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 228 ソフトウェア 13 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 5 計 709</p> <p>10</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町)	遊休不動産	土地	0	<p>5 固定資産売却益の内訳 有形固定資産「その他」 1百万円 (工具、器具及び備品)</p> <p>6 連結子会社である寧波莎艾時裝有限公司の清算によるものであります。</p> <p>7</p> <p>8 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 有形固定資産「その他」 2 (工具、器具及び備品) 商標権 0 撤去費用 15 計 19</p> <p>このうち、建物及び構築物に2百万円減損損失が含まれております。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、移転の決定をした事務所につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 (東京都渋谷区)</td> <td>移転に伴う 処分予定資 産</td> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>9</p> <p>10 投資有価証券売却損の内訳 其他有価証券 0百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	事務所 (東京都渋谷区)	移転に伴う 処分予定資 産	建物及び構築 物	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町)	遊休不動産	土地	0														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
事務所 (東京都渋谷区)	移転に伴う 処分予定資 産	建物及び構築 物	2														

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
11 連結子会社であるSANEI GROUP INTERNATIONAL H. K.LIMITED及び関連会社である株式会社サンエーイングストリー株式の減損によるものであります。	11
12 本社移転費用の内訳 本社移転費用の内訳は、新事務所移転に際して発生した移転作業費用等となります。	12
13 当社及び一部の国内連結子会社が加入していた厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金であります。	13
14 当社と株式会社東京スタイルとの経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。	14
15 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。	15
たな卸資産の減失損失	12百万円
災害資産の原状回復費用	13
営業休止期間中の固定費	14
販売代行店及び従業員に対する復旧支援費用	37
義捐金及び支援物資	72
計	150

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,068 百万円
少数株主に係る包括利益	82 百万円
計	1,986 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	513 百万円
繰延ヘッジ損益	14 百万円
為替換算調整勘定	83 百万円
計	612 百万円

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,780,200		1,000,417	16,779,783
合計	17,780,200		1,000,417	16,779,783
自己株式				
普通株式	1,000,342	75	1,000,417	
合計	1,000,342	75	1,000,417	

(注1) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式 単元未満株式の買取りによる増加 75株

(注2) 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式及び自己株式 自己株式の消却による減少 1,000,417株

2. 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成22年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 419百万円
(2) 1株当たり配当額 25.00円
(3) 基準日 平成22年 8 月31日
(4) 効力発生日 平成22年11月29日

(2) 平成23年 4 月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 209百万円
(2) 1株当たり配当額 12.50円
(3) 基準日 平成23年 2 月28日
(4) 効力発生日 平成23年 5 月16日

3. 連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 969百万円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 57.75円
(4) 基準日 平成23年 8 月31日
(5) 効力発生日 平成23年11月28日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,779,783			16,779,783
合計	16,779,783			16,779,783
自己株式				
普通株式				
合計				

2 . 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成23年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (1)配当金総額 969百万円
- (2) 1株当たり配当額 57.75円
- (3)基準日 平成23年 8 月31日
- (4)効力発生日 平成23年11月28日

3 . 連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年 4 月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (1)配当金総額 969百万円
- (2)配当の原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 57.75円
- (4)基準日 平成24年 2 月29日
- (5)効力発生日 平成24年 5 月24日

4 . 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,473</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,415百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に実施した自己株式の消却額は、2,001百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,562百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	88	現金及び現金同等物	10,473	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,005百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,918</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に計上した重要な資産除去債務の額は、1,485百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	12,005百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	86	現金及び現金同等物	11,918
現金及び預金勘定	10,562百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	88												
現金及び現金同等物	10,473												
現金及び預金勘定	12,005百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	86												
現金及び現金同等物	11,918												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社における管理システム(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,222</td> <td style="text-align: center;">837</td> <td style="text-align: center;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	5	0	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	402	275	126	無形固定資産(ソフトウェア)	813	556	257	合計	1,222	837	384	1年内	223百万円	1年超	171	合計	395	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	257	支払利息相当額	9	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	232	196	35	無形固定資産(ソフトウェア)	440	384	56	合計	673	581	92	1年内	90百万円	1年超	5	合計	95	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	73	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	6	5	0																																																										
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	402	275	126																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	813	556	257																																																										
合計	1,222	837	384																																																										
1年内	223百万円																																																												
1年超	171																																																												
合計	395																																																												
支払リース料	269百万円																																																												
減価償却費相当額	257																																																												
支払利息相当額	9																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	232	196	35																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	440	384	56																																																										
合計	673	581	92																																																										
1年内	90百万円																																																												
1年超	5																																																												
合計	95																																																												
支払リース料	76百万円																																																												
減価償却費相当額	73																																																												
支払利息相当額	1																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="188 394 683 533"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	692百万円	1年超	452	合計	1,145	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="821 394 1316 533"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,265</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	1,124百万円	1年超	1,140	合計	2,265
未経過リース料																	
1年内	692百万円																
1年超	452																
合計	1,145																
未経過リース料																	
1年内	1,124百万円																
1年超	1,140																
合計	2,265																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進室が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、店舗開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,562	10,562	
(2) 受取手形及び売掛金	7,515	7,515	
(3) 投資有価証券	2,100	2,100	
(4) 敷金及び保証金	8,256	8,112	144
資産計	28,434	28,290	144
(1) 支払手形及び買掛金	11,647	11,647	
(2) 短期借入金	5,684	5,684	
(3) 長期借入金(1)	5,286	5,288	2
負債計	22,618	22,621	2
デリバティブ取引(2)	(27)	(27)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	99
関係会社株式	5
敷金及び保証金	425

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,562			
受取手形及び売掛金	7,515			
合計	18,077			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,287	1,417	549	939	34	58

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進室が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、店舗開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）、

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,005	12,005	
(2) 受取手形及び売掛金	7,146	7,146	
(3) 投資有価証券	2,456	2,456	
(4) 敷金及び保証金	8,418	8,288	130
資産計	30,027	29,897	130
(1) 支払手形及び買掛金	14,030	14,030	
(2) 短期借入金	5,675	5,675	
(3) 長期借入金(1)	4,308	4,311	2
負債計	24,014	24,017	2
デリバティブ取引(2)	(7)	(7)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	98
敷金及び保証金	449

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,005			
受取手形及び売掛金	7,146			
合計	19,151			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,236	896	262	839	34	41

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年 8月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88	105	16
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	88	105	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,257	1,994	1,263
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,257	1,994	1,263
合計		3,346	2,100	1,246

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額99百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年 2月29日)

1 その他有価証券

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82	105	22
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	82	105	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,274	2,351	923
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,274	2,351	923
合計		3,357	2,456	900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金及び外貨建予定取引	746		16
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	163		(注)2
	米ドル				
	ユーロ				
合計			1,273		27

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	410	290	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金及び外貨建予定取引			
	買建				
	米ドル		125		6
	ユーロ		37		1
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		10		(注)2
	ユーロ		9		(注)2
合計			182		7

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350	230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成15年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型の大阪織物商厚生年金基金に加入しておりましたが、平成23年3月16日付けで脱退いたしました。この脱退に伴い発生した脱退時特別掛金4,959百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成15年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	2,797	2,806
(2) 年金資産	2,355	2,379
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	442	426
(4) 未認識数理計算上の差異	59	20
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	382	405
(7) 前払年金費用	19	16
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	401	422

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	634	186
(1) 勤務費用	323	179
(2) 利息費用	49	13
(3) 期待運用収益(減算)	21	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5	4
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額	288	

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率	1.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 株式移転による消滅より利益として計上した金額
特別利益の新株予約権戻入益 272百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
名称	第2回新株予約権		第3回新株予約権		第4回新株予約権		第5回新株予約権	
決議年月日	平成16年11月29日		平成17年11月29日		平成18年11月29日		平成19年11月29日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 215名 子会社取締役 19名 子会社従業員 4名	当社取締役 9名 当社従業員 230名 子会社取締役 21名 子会社従業員 16名	当社取締役 8名 当社従業員 239名 子会社取締役 18名 子会社従業員 16名	当社取締役 7名 当社従業員 242名 子会社取締役 18名 子会社従業員 15名				
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 142,800株		普通株式 199,200株		普通株式 199,600株		普通株式 143,400株	
付与日	平成16年12月16日		平成17年12月16日		平成18年12月15日		平成19年12月17日	
権利確定条件	(注)2		(注)2		(注)3		(注)3	
対象勤務期間	平成16年12月16日～ 平成18年11月30日		平成17年12月16日～ 平成19年11月30日		平成18年12月15日～ 平成20年11月30日		平成19年12月17日～ 平成21年11月30日	
権利行使期間	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日		平成19年12月1日～ 平成22年11月30日		平成20年12月1日～ 平成23年11月30日		平成21年12月1日～ 平成24年11月30日	

会社名	提出会社	
名称	第5-2回新株予約権	
決議年月日	平成20年2月15日	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名	
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 5,400株	
付与日	平成20年2月15日	
権利確定条件	(注)3	
対象勤務期間	平成20年2月15日～ 平成21年11月30日	
権利行使期間	平成21年12月1日～ 平成24年11月30日	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、並びに社外協力者の他にこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできない。
- (3) 新株予約権の一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と付与者との間で別途締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、付与時点から権利行使時点まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
- (3) 新株予約権の一部行使はできない。
- (4) その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日	平成19年11月29日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				135,300
付与(株)				
失効(株)				900
権利確定(株)				134,400
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	102,000	176,700	184,200	
権利確定(株)				134,400
権利行使(株)				
失効(株)	102,000	176,700	184,200	134,400
未行使残(株)				

会社名	提出会社
名称	第5-2回新株予約権
決議年月日	平成20年2月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	5,400
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	5,400
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	5,400
権利行使(株)	
失効(株)	5,400
未行使残(株)	

(注) 平成23年6月1日に株式会社東京スタイルとの共同株式移転の方法により株式会社TSIホールディングスを設立したことに伴い、当社新株予約権に代わり、株式会社TSIホールディングス新株予約権を交付したため、失効しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日	平成19年11月29日
権利行使価格(円)	3,537	5,580	3,620	2,085
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)			1,202	618

会社名	提出会社
名称	第5-2回新株予約権
決議年月日	平成20年2月15日
権利行使価格(円)	1,581
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	441

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度は、ストック・オプションを付与していないため、該当する事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>株主優待引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>たな卸資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,269</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,152</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	931百万円	未払事業税否認額	49	未払事業所税否認額	19	賞与引当金否認額	409	法定福利費否認額	53	ポイント引当金否認額	110	株主優待引当金否認額	1	返品調整引当金繰入超過額	25	店舗等除却損否認額	310	固定資産除却損否認額	5	資産除去債務	8	たな卸資産の内部未実現利益	4	その他	19	小計	1,950	評価性引当額	1,624	繰延税金資産(流動)の純額	325	減損損失否認額	357	減価償却費否認額	315	ソフトウェア償却否認額	32	ゴルフ会員権評価損否認額	39	投資有価証券評価損否認額	48	退職給付引当金否認額	160	役員退職慰労引当金否認額	269	貸倒引当金繰入超過額	46	店舗等除却損否認額	89	資産除去債務	567	繰越欠損金	3,833	その他有価証券評価差額	507	その他	2	小計	6,269	評価性引当額	6,152	合計	117	資産除去債務に対応する除去費用	105	合計	105	繰延税金資産(固定)の純額	12	固定資産 - 繰延税金資産	104百万円	固定負債 - 繰延税金負債	92	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却否認額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,153</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,129百万円	未払事業税否認額	52	未払事業所税否認額	10	賞与引当金否認額	520	法定福利費否認額	70	ポイント引当金否認額	122	返品調整引当金繰入超過額	29	店舗等除却損否認額	246	資産除去債務	28	その他	8	小計	2,218	評価性引当額	1,608	合計	610	その他	0	合計	0	繰延税金資産(流動)の純額	610	減損損失否認額	312	減価償却費否認額	282	ソフトウェア償却否認額	24	ゴルフ会員権評価損否認額	32	投資有価証券評価損否認額	42	退職給付引当金否認額	147	役員退職慰労引当金否認額	239	貸倒引当金繰入超過額	13	店舗等除却損否認額	82	資産除去債務	524	繰越欠損金	3,253	その他有価証券評価差額	320	その他	2	小計	5,278	評価性引当額	5,153	合計	125	資産除去債務に対応する除去費用	103	合計	103	繰延税金資産(固定)の純額	21	固定資産 - 繰延税金資産	109百万円	固定負債 - 繰延税金負債	88
たな卸資産評価損否認額	931百万円																																																																																																																																																				
未払事業税否認額	49																																																																																																																																																				
未払事業所税否認額	19																																																																																																																																																				
賞与引当金否認額	409																																																																																																																																																				
法定福利費否認額	53																																																																																																																																																				
ポイント引当金否認額	110																																																																																																																																																				
株主優待引当金否認額	1																																																																																																																																																				
返品調整引当金繰入超過額	25																																																																																																																																																				
店舗等除却損否認額	310																																																																																																																																																				
固定資産除却損否認額	5																																																																																																																																																				
資産除去債務	8																																																																																																																																																				
たな卸資産の内部未実現利益	4																																																																																																																																																				
その他	19																																																																																																																																																				
小計	1,950																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,624																																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	325																																																																																																																																																				
減損損失否認額	357																																																																																																																																																				
減価償却費否認額	315																																																																																																																																																				
ソフトウェア償却否認額	32																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	39																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	48																																																																																																																																																				
退職給付引当金否認額	160																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	269																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	46																																																																																																																																																				
店舗等除却損否認額	89																																																																																																																																																				
資産除去債務	567																																																																																																																																																				
繰越欠損金	3,833																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	507																																																																																																																																																				
その他	2																																																																																																																																																				
小計	6,269																																																																																																																																																				
評価性引当額	6,152																																																																																																																																																				
合計	117																																																																																																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	105																																																																																																																																																				
合計	105																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	12																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	104百万円																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	92																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	1,129百万円																																																																																																																																																				
未払事業税否認額	52																																																																																																																																																				
未払事業所税否認額	10																																																																																																																																																				
賞与引当金否認額	520																																																																																																																																																				
法定福利費否認額	70																																																																																																																																																				
ポイント引当金否認額	122																																																																																																																																																				
返品調整引当金繰入超過額	29																																																																																																																																																				
店舗等除却損否認額	246																																																																																																																																																				
資産除去債務	28																																																																																																																																																				
その他	8																																																																																																																																																				
小計	2,218																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,608																																																																																																																																																				
合計	610																																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																																				
合計	0																																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	610																																																																																																																																																				
減損損失否認額	312																																																																																																																																																				
減価償却費否認額	282																																																																																																																																																				
ソフトウェア償却否認額	24																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	32																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	42																																																																																																																																																				
退職給付引当金否認額	147																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	239																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	13																																																																																																																																																				
店舗等除却損否認額	82																																																																																																																																																				
資産除去債務	524																																																																																																																																																				
繰越欠損金	3,253																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	320																																																																																																																																																				
その他	2																																																																																																																																																				
小計	5,278																																																																																																																																																				
評価性引当額	5,153																																																																																																																																																				
合計	125																																																																																																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	103																																																																																																																																																				
合計	103																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	21																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	109百万円																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	88																																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.7</td> </tr> </table> <p>3 . 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金参入されない項目	0.9	住民税均等割	4.3	評価性引当額の増加額	41.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7
法定実効税率	40.7%														
(調整)															
交際費等永久に損金参入されない項目	0.9														
住民税均等割	4.3														
評価性引当額の増加額	41.0														
その他	1.9														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 前連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.314%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,472百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	218百万円
資産除去債務の履行による減少額	279百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	1,415百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,415百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	200百万円
資産除去債務の履行による減少額	131百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	1,485百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル事業を主たる事業としており、本社及び連結子会社にブランドを基礎とした事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ブランドを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、それらを製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジナルブランド事業」は、当社グループのオリジナルブランドによる婦人服・紳士服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。また、オリジナルブランドを使用したライセンス契約に基づくロイヤリティを受け取っております。

「ライセンスブランド事業」は、海外有力ブランドと契約を締結し、当社グループが主にライセンシー契約及び独占輸入販売契約による婦人服・子供服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。

「その他アパレル事業」は、セレクト編集型ショップ、アウトレットショップ等の運営を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	オリジナル ブランド事 業	ライセンス ブランド事 業	その他アパ レル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,997	14,799	18,398	100,195	108	100,303		100,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,467	527	159	4,155	451	4,606	4,606	
計	70,465	15,327	18,557	104,350	559	104,910	4,606	100,303
セグメント利益又は損失 ()	5,381	262	700	4,943	21	4,964	4,283	681
セグメント資産	24,752	7,697	5,106	37,557	1,028	38,585	12,188	50,773
その他の項目								
減価償却費	2,107	407	551	3,066	16	3,083	80	3,163
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,167	774	474	3,416	1	3,417	392	3,810

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,283百万円には、連結会社間の内部取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額12,188百万円には、連結会社間の内部取引消去1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,785百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	オリジナル ブランド事 業	ライセンス ブランド事 業	その他アパ レル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,426	8,554	9,735	53,716	30	53,747		53,747
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,042	323	33	2,398	225	2,624	2,624	
計	37,468	8,877	9,769	56,115	255	56,371	2,624	53,747
セグメント利益又は損失 ()	3,805	29	309	3,525	13	3,539	2,500	1,038
セグメント資産	23,900	7,768	5,056	36,725	1,012	37,738	15,132	52,870
その他の項目								
減価償却費	977	231	148	1,356	7	1,364	86	1,451
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	774	349	579	1,702		1,702	65	1,768

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,500百万円には、連結会社間の内部取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額15,132百万円には、連結会社間の内部取引消去1,297百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	オリジナルブランド事業	ライセンスブランド事業	その他アパレル事業	その他	合計
外部顧客への売上高	66,997	14,799	18,398	108	100,303

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	オリジナルブランド事業	ライセンスブランド事業	その他アパレル事業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,426	8,554	9,735	30	53,747

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「オリジナルブランド事業」で207百万円、「ライセンスブランド事業」で133百万円、「その他アパレル事業」で86百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「オリジナルブランド事業」で43百万円、「ライセンスブランド事業」で13百万円であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	三永事業協同組合	東京都渋谷区	5	金融事業	(所有) 直接20.0 間接60.0	役員の兼任	資金の借入(注)		1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	440 1,170

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	三永事業協同組合	東京都渋谷区	5	金融事業	(所有) 直接20.0 間接60.0	役員の兼任	資金の借入(注)		1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	66 233

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

当連結会計年度(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	三永事業協同組合	東京都世田谷区	5	金融事業	(所有) 直接20.0 間接60.0	役員の兼任	資金の借入(注)		1年内返済予定の長期借入金	440
									長期借入金	510

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	三永事業協同組合	東京都世田谷区	5	金融事業	(所有) 直接20.0 間接60.0	役員の兼任	資金の借入(注)		1年内返済予定の長期借入金	56
									長期借入金	205

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社 T S I ホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,035円91銭	1株当たり純資産額	1,055円62銭
1株当たり当期純損失	485円85銭	1株当たり当期純利益	60円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため及び希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (百万円)()	8,152	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万 円)()	8,152	1,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,779	16,779

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表
借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,684	5,675	0.56	
1年内返済予定の長期借入金	2,287	2,236	1.25	
1年内返済予定のリース債務	89	96	4.28	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,998	2,072	2.02	平成25年4月～ 平成30年4月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	183	164	4.28	平成25年8月～ 平成29年2月
其他有利子負債				
合計	11,244	10,245		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「平均利率」には、海外子会社分を含めております。
3 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	896	262	839	34
リース債務	86	40	29	8

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,415	202	131	1,485

[前へ](#)

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内
基準日	2 月末日
剰余金の配当の基準日	2 月末日 8 月 31 日
1 単元の株式数	普通株式 100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目 3 番 1 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsi-holdings.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年上半期末(8月末日)・決算期末(2月末日)現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主 (2) 内容 当社インターネットショッピングサイト「SELECSONIC(セレクトソニック)」(http://yutai.selecsonic.com/)及び「SELECSONIC MOBILE(セレクトソニックモバイル)」(http://www.selecsonic.com)での買物割引券(20%OFF)を所有株式数別に進呈 100株以上所有株主 3枚 500株以上所有株主 5枚 1,000株以上所有株主 7枚 1 SELECSONIC内セール品に対してはご利用できません。 2 10万円(消費税込)までの買物が割引の対象です。 ex. 15万円の買物をした場合は、 10万円 - (10万円×20%) + 5万円 = 13万円となります。 (3) 進呈時期 毎年 5 月末・11月末に対象株主へ発送します。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号及び住所等を変更しました。
取扱場所 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第 1 期第 2 四半期(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)平成23年10月17日関東財務局長に提出。

第 1 期第 3 四半期(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)平成24年 1 月13日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第 1 期第 2 四半期(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)平成23年11月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年 2 月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年 5 月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社TSIホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TSIホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TSIホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TSIホールディングスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社TSIホールディングスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社TSIホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TSIホールディングスの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TSIホールディングスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。